

第11次鳥取市総合計画

第5期実施計画

(令和7年度)

令和7年4月

鳥 取 市

目 次

第1章 実施計画の概要.....	1
1 実施計画の位置づけ.....	1
2 対象事業.....	1
3 計画期間と計画の運用.....	2
第2章 実施計画.....	3
1 総括表.....	3
(1) 重点施策 鳥取市創生総合戦略.....	3
(2) 基本施策の展開.....	3
2 計画の内容.....	4
まちづくりの目標1 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、 持続可能な地域共生のまち	
<u>政策1 未来を創る人材を育むまちづくり</u>	
基本施策1 結婚・出産・子育て支援.....	5
基本施策2 教育の充実・郷土愛の醸成.....	9
基本施策3 生涯学習の推進.....	11
<u>政策2 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり</u>	
基本施策1 安心できる社会保障制度の運営.....	12
基本施策2 超高齢社会に向けたまちづくりの推進.....	13
基本施策3 障がいのある人の自立支援.....	15
<u>政策3 健康でいきいきと暮らせるまちづくり</u>	
基本施策1 健康づくり・疾病予防・介護予防.....	16
基本施策2 安全・安心のための保健衛生と医療の推進.....	18
基本施策3 スポーツ・レクリエーションの振興.....	19
<u>政策4 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり</u>	
基本施策1 人権擁護の推進と人権意識の醸成.....	20
基本施策2 男女共同参画社会の形成.....	21
基本施策3 地域福祉の推進.....	22
基本施策4 多文化共生のまちづくりの推進.....	24
基本施策5 協働のまちづくりの推進.....	25
まちづくりの目標2 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	
<u>政策1 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり</u>	
基本施策1 持続可能な経済成長の実現.....	26
基本施策2 工業の振興.....	29

基本施策3	商業とサービス業等の振興	30
基本施策4	農林水産業の成長産業化	32

政策2 人が集う交流のまちづくり

基本施策1	ふるさと・いなか回帰の促進	35
基本施策2	滞在型観光の推進	37
基本施策3	シティセールスの推進	39
基本施策4	自治体間連携の推進	40
基本施策5	他都市との交流の推進	41

政策3 文化芸術の薫りあふれるまちづくり

基本施策1	文化芸術によるまちづくりの推進	42
基本施策2	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	44

政策4 快適で暮らしやすい生活環境づくり

基本施策1	生活基盤の充実	45
基本施策2	中心市街地の活性化	47
基本施策3	魅力ある中山間地域の振興	49
基本施策4	交通ネットワークの充実	51
基本施策5	地域情報化の推進	52

まちづくりの目標3 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち

政策1 安全・安心に暮らせるまちづくり

基本施策1	地域防災力の向上	53
基本施策2	防犯・交通安全対策の充実	55
基本施策3	安全・安心な消費生活の確保	56

政策2 環境にやさしいまちづくり

基本施策1	循環型社会の形成	57
基本施策2	環境保全活動の推進	58

第1章 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

総合計画は、次のとおり「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されています。

○基本構想・・・10年間（令和3年度～令和12年度）

基本構想は、本市のめざす将来像とその実現に向けた「まちづくりの目標」を明らかにしたものです。また、主な指標として、人口と財政の長期的な見通しを示します。

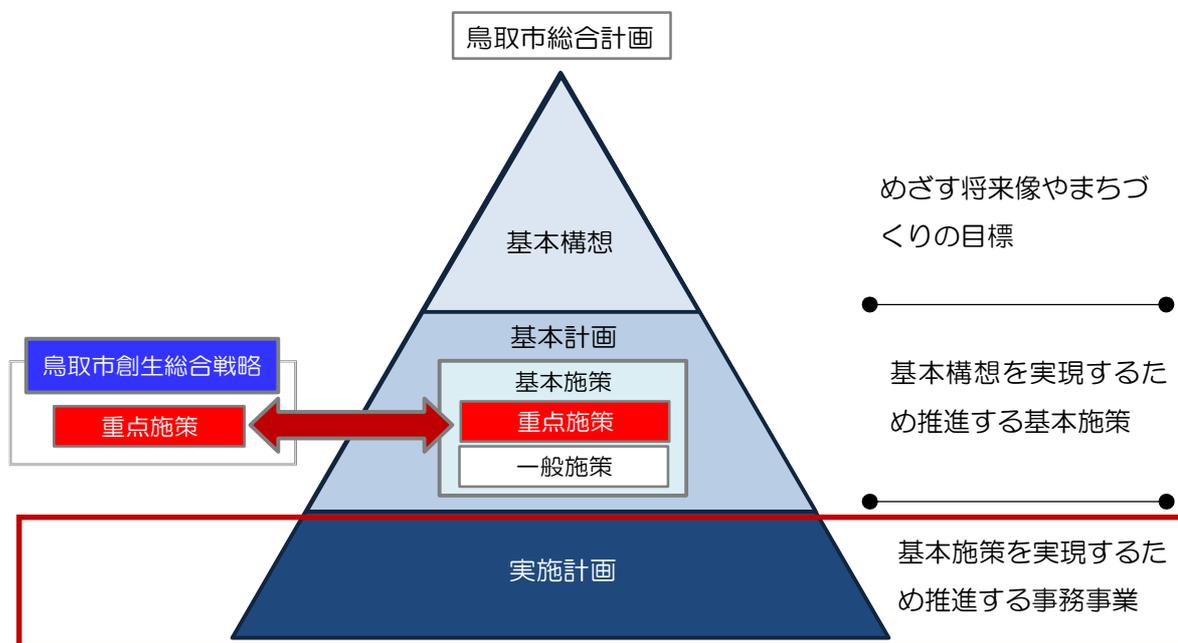
○基本計画・・・5年間（令和3年度～令和7年度）

基本計画は、基本構想を実現するために令和7年度までの5年間に取り組む施策と指標（目標）を明らかにします。また、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「第2期鳥取市創生総合戦略」（令和3年度～令和7年度）を、総合計画の「重点施策」と位置付け、一体的に推進します。

○実施計画・・・基本計画の期間内で3年以内（毎年度見直し）

実施計画は、基本計画で示された施策に基づき、向こう最大3年間に実施する具体的な事業を明らかにします。

実施計画は、基本計画で定めた基本施策を推進するため、市として取り組む主要な事務事業を、社会・経済情勢、財政状況を踏まえて定めるものです。



2 対象事業

実施計画には、基本計画で定めた基本施策に関わりの深い主要な事務事業を位置付けます（日常的に行われる事務事業（庶務事務、施設の運営等）は対象外）。

3 計画期間と計画の運用

実施計画は、基本計画で定めた基本施策に基づき、向こう最大3年間に実施する具体的な事務事業を定めます。また、実施計画に位置付ける事務事業は、その進捗状況や成果、社会・経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、当初予算編成にあわせて毎年度見直しを行います。

区分		計画期間（年度）									
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本構想		第1次総合計画【基本構想】									
基本計画		第1次総合計画【基本計画】									
実施計画	第1期	R3~R5									
	第2期		R4~R6								
	第3期			R5~R7							
	第4期				R6~R7						
	第5期					R7					

第2章 実施計画

1 総括表

第5期実施計画の施策ごとの事務事業数は次のとおりです。

(1) 重点施策〔鳥取市創生総合戦略〕

① 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

No	基本目標	事務事業数
1	結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり	34
2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり	20

② 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

No	基本目標	事務事業数
1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり	60

③ にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

No	基本目標	事務事業数
1	都市部等とのつながりを築き、人が行き交うまちづくり	50
2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり	43
3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり	22
4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり	37

		事務事業数
合計		266
(うち再掲事業)		39

(2) 基本施策の展開

まちづくりの目標		1	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	
政策		基本施策	事務事業数	
				うち戦略事業
1	未来を創る人材を育むまちづくり	1 結婚・出産・子育て支援	40	34
		2 教育の充実・郷土愛の醸成	16	14
		3 生涯学習の推進	8	6
2	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1 安心できる社会保障制度の運営	4	0
		2 超高齢社会に向けたまちづくりの推進	13	13
		3 障がいのある人の自立支援	5	0
3	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1 健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	15	14
		2 安全・安心のための保健衛生と医療の推進	7	0
		3 スポーツ・レクリエーションの振興	8	8
4	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1 人権擁護の推進と人権意識の醸成	4	0
		2 男女共同参画社会の形成	6	0
		3 地域福祉の推進	10	8
		4 多文化共生のまちづくりの推進	4	4
		5 協働のまちづくりの推進	7	7

まちづくりの目標		2	人が行きかい、にぎわいあふれるまち		
政策		基本施策		事務事業数	
				うち 戦略事業	
1	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	1	持続可能な経済成長の実現	20	20
		2	工業の振興	6	3
		3	商業とサービス業等の振興	11	11
		4	農林水産業の成長産業化	33	26
2	人が集う交流と連携のまちづくり	1	ふるさと・いなか回帰の促進	15	15
		2	滞在型観光の推進	18	18
		3	シティセールスの推進	4	3
		4	自治体間連携の推進	5	4
		5	他都市との交流の推進	2	0
3	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	1	文化芸術によるまちづくりの推進	10	10
		2	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	4	0
4	快適で暮らしやすい生活環境づくり	1	生活基盤の充実	19	7
		2	中心市街地の活性化	10	9
		3	魅力ある中山間地域の振興	16	15
		4	交通ネットワークの充実	8	7
		5	地域情報化の推進	8	5

まちづくりの目標		3	豊かな自然と調和して、安全・安心に暮らせるまち		
政策		基本施策		事務事業数	
				うち 戦略事業	
1	安全・安心に暮らせるまちづくり	1	地域防災力の向上	14	5
		2	防犯・交通安全対策の充実	3	0
		3	安全・安心な消費生活の確保	1	0
2	環境にやさしいまちづくり	1	循環型社会の形成	6	0
		2	環境保全活動の推進	7	0

		事務事業数	
		うち 戦略事業	
合計	367	266	
(うち再掲事業)	56	39	

2 計画の内容

次頁以降「基本施策別一覧」のとおり

※事務事業は、事業別概要のページ順に掲載しています。

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	01	未来を創る人材を育むまちづくり
総合戦略	戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’
	基本目標	I-1	結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり
基本施策		1101	結婚・出産・子育て支援

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	地域食堂ネットワーク運営費	令和7年度当初	49	「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。	地域食堂ネットワーク運営委託料の交付 ・事務局の機能強化のための人員配置 ・地域食堂への食材等の提供 ・支援団体の拡大	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
2	○	子どもの居場所づくり推進事業費	令和7年度当初	50	地域食堂に取り組み民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成する。	こども食堂に取り組み民間団体等への助成の実施 ・立上支援 2 食堂 ・運営補助 27 食堂 (補助率：5/6 (国2/3・県1/6))	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
3	○	男女共同参画かがやき企業認定事業費	令和7年度当初	52	働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値を向上させる。市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進に資する。	・鳥取市男女共同参画かがやき企業の認定の推進(認定企業数70社)	総務部人権政策局	男女共同参画課
4		女性デジタル人材育成事業費	令和7年度当初	53	女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性の就労機会の創出につなぐ。また、SNSを活用したコミュニティの場を提供し、受講者同士の「教え合い、や」交流、環境を整備し、女性の社会とのつながりの回復を図る。	・リモートワーク実践スキルアップ講座 ・SNS等を活用した交流の場の提供 ・受託事業者による就業体験の提供	総務部人権政策局	男女共同参画課
5	○	若者定住促進事業費	令和7年度当初	60	男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚による若者定住の促進と人口増加を図る。	麒麟のまち婚活サポートセンターの運営 ・婚活イベントの開催(4回以上/月) ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 ・出会いから結婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力	企画推進部	政策企画課
6	○	小児特別医療助成費	令和7年度当初	117	子育て世帯への経済的負担を軽減するとともに、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、小児(18歳に達する年度末まで)の入院・通院医療費を助成する。	小児特別医療費助成の実施 ・市内在住の小児について、保険診療の自己負担額を全額助成	福祉部	保険年金課
7		子どもの貧困対策推進事業費	令和7年度当初	119	子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係部署と関係機関等が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。	・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1 回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1 回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会研修会 1 回開催	健康こども部こども家庭局	こども未来課
8		子ども第3の居場所事業費	令和7年度当初	120	様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第3の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図る。	・生活に困難を抱える子どもへの支援の実施 ・サポートルームと連携した包括的な支援の実施	健康こども部こども家庭局	こども未来課
9		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	令和7年度当初	121	ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定に繋がるよう支援する。	・高等職業訓練促進給付金の支給 18名 ・自立支援教育訓練給付金の支給 9名	健康こども部こども家庭局	こども未来課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
10	○	不妊治療費等支援事業費	令和7年度当初	122	令和4年度から特定不妊治療の一部が保険適用されたが、保険適用されない治療費の経済的負担軽減のため、先進医療や全額自費となった場合等の費用の一部を助成する。	特定不妊治療費助成金の交付(県制度) ・保険診療と組み合わせて実施する先進医療への助成 ・全額自費となった場合の治療費に対する助成	健康こども部こども家庭局	こども未来課
11	○	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	令和7年度当初	122	子どもを望む夫婦等が早期に不妊症検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊症検査費用の一部を助成する。	不妊検査に要した費用の助成	健康こども部こども家庭局	こども未来課
12	○	特定不妊治療助成事業費	令和7年度当初	123	保険適用とならない先進医療や自費診療となった治療に対して助成される県制度に加えて市の追加助成を実施する。	特定不妊治療費助成の交付決定を受けた者への追加助成	健康こども部こども家庭局	こども未来課
13	○	不育症検査費等助成事業費	令和7年度当初	123	不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。	不育症の検査及び治療に要した費用の助成	健康こども部こども家庭局	こども未来課
14	○	子育て支援アプリ活用推進事業費	令和7年度当初	124	「子育て支援アプリ」を活用した情報提供により、子育て支援サービスの充実を図る。	・子育て支援アプリの運用	健康こども部こども家庭局	こども未来課
15	○	ファミリーサポートセンター事業費	令和7年度当初	124	育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てのサポート(一時預かり、児童の習い事送迎等)をしてほしい会員(依頼会員)とサポートできる会員(提供会員)を橋渡しするファミリーサポートセンター(育児型)を運営する。	ファミリーサポートセンター(育児型)の運営 ・会員数 1,020人 ・活動回数 750回	健康こども部こども家庭局	幼児保育課
16	○	私立保育園運営費	令和7年度当初	125	年度途中の入所希望の乳児に対応するため、年度当初からあらかじめ保育士等を通常よりも多く配置する私立保育園等について、その経費に対し助成する。	保育サービス多様化促進事業の実施 ・私立保育園 4園 ・認定こども園 20園 ・小規模保育事業 4園	健康こども部こども家庭局	幼児保育課
17	○	保育所緊急整備事業費補助金	令和7年度当初	126	保育所の収容能力不足の解消や幼保連携の推進、施設の老朽化への対応等による園児・保育所等の安全性の確保を図るため、民間事業者が計画している施設整備に対し助成する。	施設整備に対する助成の実施(補助基準額×補助率3/4) ・改築 3園 ・大規模改修 2園 ・防犯対策 1園 (補助基準額×補助率10/10) ・保育環境向上等修繕 1園	健康こども部こども家庭局	幼児保育課
18	○	病児・病後児保育事業費	令和7年度当初	126	病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。	・病児保育の実施 4施設 ・病後児保育の実施 3施設	健康こども部こども家庭局	幼児保育課
19	○	保育体制強化事業費	令和7年度当初	127	保育園等において、清掃業務や遊具の消毒、園外保育の見守り等、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置支援を行うことで、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、保育士等の負担軽減と離職防止に繋げる。	保育支援員の配置支援(保育支援者配置) ・私立保育所 12園 ・幼保連携型認定こども園 10園 (園外活動時の見守り又はスポット) ・私立保育所 7園 ・幼保連携型認定こども園 6園 ・小規模保育事業 1園	健康こども部こども家庭局	幼児保育課
20	○	こども誰でも通園制度事業費	令和7年度当初	127	未就園の生後6か月から2歳までの児童が、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに保育施設等を利用できる、地域子ども・子育て支援事業「こども誰でも通園制度」を実施する。	公立保育園、本市が認可・認定をしている保育施設等で実施	健康こども部こども家庭局	幼児保育課
21	○	子育て支援短期利用事業費	令和7年度当初	128	仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。	一時預かりの実施 ・ショートステイ 13箇所 ・平日日帰りステイ 13箇所 ・トワイライトステイ 13箇所	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
22		こども家庭支援事業費	令和7年度当初	128	児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の相談等への対応 ・児童虐待防止・支援対策の検討 ・早期母子支援の実施 ・鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止の市民啓発 	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
23	○	妊娠・出産包括支援事業費	令和7年度当初	129	妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。	産後ケア事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・母子ショートステイ 7箇所 ・母子テイクサービス 6箇所 ・母子アウトリーチ 5箇所 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・助産所 1箇所 	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
24		ヤングケアラー支援事業費	令和7年度当初	129	こども家庭センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター(2名)を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー支援コーディネーターを配置2名 	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
25	○	母子保健訪問指導事業費	令和7年度当初	130	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施するなど安心して子育てができるよう支援する。	新生児訪問指導の実施	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
26	○	妊婦健康診査費	令和7年度当初	131	妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。	妊婦健康診査費用の助成	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
27	○	産後健康診査費	令和7年度当初	131	産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。	産後健康診査費用の助成	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
28	○	子育て世代包括支援センター運営費	令和7年度当初	133	こども家庭センター「こそでてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。	子育て世代包括支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・全妊婦相談の実施 ・父親教室の開催 ・産後サロンの開催 ・こそでてらすの開庁時間の延長 	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
29	○	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	令和7年度当初	133	不妊専門相談センター(県立中央病院に設置)を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。また、フレコンセプションケアを推進し、思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた切れ目のない相談支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊専門相談センターの運営 ・性と健康の相談事業 	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
30	○	マタニティサポート!妊婦さん応援給付金事業費	令和7年度当初	134	妊婦さんが安心して出産ができるよう経済的支援を行う。	マタニティサポート!妊婦さん応援給付金の支給	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
31	○	出産・子育て応援交付金事業費	令和7年度当初	134	妊娠届出時から妊婦やその配偶者等に寄り添い、面談や継続した情報発信を行うことで必要な支援につなげていく伴走型相談と、経済的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や子育て世帯への面談実施 ・妊婦のための支援給付金の支給 	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター
32	○	児童発達支援事業費	令和7年度当初	135	発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、専任の発達支援コーディネーターや心理相談員の助言指導により、子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、ライフステージに応じた切れ目のない発達支援を行うため、関係機関の支援情報を保護者がまとめることができる「育ちをつなぐサポートファイル」を引き続き作成・配布する。効果を検証しながら、効果的な移行支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的スタッフによる児童発達相談の実施(2,000件) ・発達支援保育指導委員会・巡回指導の実施 ・こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催(1回) ・研修会の実施(関係機関職員向け1回・市民向け1回) ・育ちをつなぐサポートファイルの配付 300人分 	健康こども部こども家庭局	こども発達支援センター

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
33	○	親子通所療育事業費	令和7年度当初	135	概ね2～3歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童をもつ親に対して、療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝えるとともに、児童に対する発達支援を行い、就園へ移行できるように支援を行う。	専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施（週1回程度開催）	健康こども部こども家庭局	こども発達支援センター
34	○	小集団療育事業費	令和7年度当初	136	集団生活の中で発達上の困難を抱える概ね5～6歳の幼児に対し、小集団療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児童への接し方を伝える機会を提供する。	専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施（月2回程度開催）	健康こども部こども家庭局	こども発達支援センター
35	○	インクルーシブ教育システム推進事業費	令和7年度当初	138	特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。また、学齢期における特別な配慮を必要とする児童・生徒の生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により教員等への助言指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 専門的スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談（900件） 就学説明会の開催 就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施 	健康こども部こども家庭局	こども発達支援センター
36	○	働き方改革推進事業費	令和7年度当初	154	セミナーの開催や働き方・キャリア支援員の企業訪問等の啓発活動により、DXの活用による働き方改革の実現を推進し、市内中小企業における労働生産性の向上と人材育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 働き方・キャリア支援員による企業への訪問 DXセミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
37	○	働き方改革推進事業費（重点支援地方交付金）	令和7年度当初	154	少子高齢化による労働人口の減少が進み、社員一人ひとりの労働生産性の向上がより求められている。市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成を促進していくことが必要となっている。市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市中小企業人材育成補助金の交付 働き方改革セミナーの開催 	経済観光部	経済・雇用戦略課
38	○	放課後児童対策事業費	令和7年度当初	243	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校又は義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。学校施設活用型の放課後児童クラブ運営を進め、児童が安全・安心に過ごすことができる場所を確保する。	放課後児童クラブの運営 <ul style="list-style-type: none"> 既設 78クラブ（前年度からの継続分） 	教育委員会事務局	学校教育課
39	○	放課後児童対策事業費（重点支援地方交付金）	令和7年度当初	243	放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。	放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯に対して利用料の一部を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> 290人×2,000円×12月 	教育委員会事務局	学校教育課
40	○	放課後子ども教室推進事業費	令和7年度当初	249	放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。	放課後子ども教室の運営 <ul style="list-style-type: none"> 既設 4教室（前年度からの継続分） 	教育委員会事務局	学校教育課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	01	未来を創る人材を育むまちづくり
総合戦略	戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’
	基本目標	I-2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり
基本施策		1102	教育の充実・郷土愛の醸成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		環境大学運営費交付金	令和7年度当初	63	大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付するとともに、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付する。また、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料減免費等交付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の交付 施設整備費補助金の交付 授業料減免費等交付金の交付 	企画推進部	政策企画課
2	○	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	令和7年度当初	64	本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業への補助 学生が麒麟のまち圏域に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 	企画推進部	政策企画課
3	○	舞台芸術×地域活性化事業費	令和7年度当初	70	鹿野町を拠点に活動する劇団「鳥の劇場」の舞台芸術を活かした人材育成や交流促進、賑わい創出などの取組を推進することにより、地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥の劇場」の再整備に対する支援 舞台芸術を活用した人材育成 鳥の演劇祭(BeSeTo)開催に対する支援 	企画推進部	文化交流課
4	○	鳥取市グローバル人材育成事業費	令和7年度当初	241	次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化にふれる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 英語圏の国への短期研修 学校間交流 ホームステイ 	教育委員会事務局	学校教育課
5		鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	令和7年度当初	242	気高地域に、宝木小学校、瑞穂小学校、浜村小学校、逢坂小学校の4校を統合した新設小学校を整備する。	新設小学校校舎等の基本・実施設計及び地質調査	教育委員会事務局	教育総務課
6	○	大規模改造事業費(中学校)	令和7年度当初	242	経年により、損耗、機能低下した校舎の全面改修を行うことで、建物の耐久性を高めるなど、安全・安心な教育環境の向上を図る。 ① 学校のトイレについて、生徒のみならず、避難所開設時において地域住民も快適に利用できるよう、洋式化等によりバリアフリー化を進める。 ② 建物の耐久性を調査し、将来の校舎のあり方(長寿命化改良、増改築など)を検討する。 ③ 校舎の長寿命化改良工事の完成に伴い、設置していた仮設校舎の解体撤去を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ① 鳥取市立東中学校トイレ改修工事(基本・実施設計等) ② 鳥取市立国府中学校校舎耐力度調査 ③ 鳥取市立湖東中学校仮設校舎解体等 	教育委員会事務局	教育総務課
7	○	語学指導等外国青年招致事業費	令和7年度当初	244	外国語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を小・中・義務教育学校に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成する。 また、生徒が外国人講師と直接会話をすることで英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ① 外国語指導助手(ALT)等の配置 <ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手(ALT)11名 外国語指導助手(ALT)コーディネーター1名 ② 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> オンライン英会話(中学校2年・義務教育学校8年:年5回、中学校3年・義務教育学校9年:年4回) 	教育委員会事務局	学校教育課
8	○	特別支援教育推進事業費	令和7年度当初	245	配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の自立と社会参加に向けて誰一人取り残すことのないよう一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な指導支援の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会の開催 特別支援教育支援員の配置 76名 	教育委員会事務局	学校教育課
9	○	児童生徒交流体験事業費	令和7年度当初	246	本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の児童生徒との交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 姫路市鳥取市中学生交流事業の実施 各学校代表1名(計17名) 郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 3校 地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 17校 中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施 11校 	教育委員会事務局	学校教育課(総合教育センター)

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
10	○	児童生徒支援事業費	令和7年度当初	246	不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びスクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営 ・オンラインサポートルームの運営 	教育委員会事務局	学校教育課(総合教育センター)
11	○	魅力と徹底の学力向上推進事業費	令和7年度当初	247	学習内容の定着を図る取組を行うことで学力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力定着支援事業の実施 	教育委員会事務局	学校教育課
12	○	学校働き方改革推進事業費	令和7年度当初	247	全中学校・義務教育学校(後期課程)に定期テスト等のデジタル採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。	デジタル採点システムの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校・義務教育学校(後期課程)17校 	教育委員会事務局	学校教育課
13	○	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	令和7年度当初	248	本市が推進する小中一貫教育を枠組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。	学園づくり推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・13中学校区、4義務教育学校区 コミュニティ・スクールの設置 ・56校、55学校運営協議会(青谷小、青谷中は2校で1協議会) ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進(3中学校区) ・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進(3中学校区) ・探究的な学び実践推進事業に係る実践研究の推進(2中学校区) 	教育委員会事務局	学校教育課
14	○	GIGAスクール構想事業費	令和7年度当初	248	「GIGAスクール構想」第2期では、児童生徒用端末を計画的に更新するとともに子どもたち一人一人の主体的、対話的で深い学びの実現を目指し、ICTを活用した業務の効率化やICT活用教育の推進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備 ・GIGAスクール推進委員会の開催 ・鳥取市GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース 	教育委員会事務局	学校教育課(総合教育センター)
15	○	部活動推進事業費	令和7年度当初	249	部活動指導員・外部指導者、地域移行コーディネーターを配置し、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境の充実を図るとともに、学校における働き方改革を推進する。	部活動指導員の配置 外部指導者の配置 地域移行コーディネーターの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・統括コーディネーター2名(学校教育課) ・コーディネーター17名(各中学校) 	教育委員会事務局	学校教育課
16	○	学校給食センター整備費	令和7年度当初	253	特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場(北側)」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。	新たな給食センターの基本設計、実施設計の実施 (令和6年度～令和7年度) 新たな給食センターの新築工事(建築・電気・機械・厨房機器) (令和7年度～令和9年度)	教育委員会事務局	学校保健給食課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	01	未来を創る人材を育むまちづくり
総合戦略	戦略の柱	I	次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’
	基本目標	I-2	ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり
基本施策		1103	生涯学習の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	生涯学習推進事業費	令和7年度当初	258	全61地区(全62地区公民館)において、生涯学習事業を実施し、社会教育によるまちづくりと地域の活性化につなげる。	地区公民館による生涯学習事業の実施 ・地区公民館 42館 ・一括交付金 20地区	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
2	○	地域学校協働活動推進事業費	令和7年度当初	259	地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。	地域学校協働活動推進員の配置 ・事業実施地区 27地区	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
3	○	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	令和7年度当初	259	尚徳大学、教養コース・技能コース、ファブラボとっとり等で提供する様々な生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供する。	本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座の一体的な運営 ・尚徳大学 ・教養コース、技能コース ・ジュニアチャレンジコース ・ファブラボととりの運営 ・アドバイザー派遣事業	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
4	○	子育てネットワーク推進事業費	令和7年度当初	260	地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援するため、幼稚園、小学校、地区公民館で開催される「子育て・親育ち講座」等を実施する。	「子育て・親育ち講座」の開催 ・保育園・幼稚園等 12園 ・小学校・義務教育学校 43校	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
5	○	若者応援プロジェクト事業費	令和7年度当初	260	鳥取市にゆかりのある20歳を対象にした、祝賀イベント「鳥取市はたちのつどい」を実施し、ふるさと鳥取を感じ、鳥取市に集う機会を提供する。	鳥取市はたちのつどいの開催(令和8年1月3日開催予定) とりぎん文化会館)	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
6	○	さじアストロパーク企画イベント等事業費	令和7年度当初	262	さじアストロパークを活用し、イベント等を開催する。	・アストロパーク3大祭り(星、月、雪)の開催 ・プラネタリウム独自開発番組の制作	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
7		地域社会教育活動総合事業費	令和7年度当初	267	子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。	・子どもの読書活動の推進に係る事業の実施 ・読書ボランティア養成講座の実施 ・郷土に関する事業の実施 ・市民との協働による事業の実施 ・こども食堂への配本	教育委員会事務局	中央図書館
8		図書館情報管理システム処理費	令和7年度当初	268	電子図書館により、365日24時間、いつでもどこにいても、読書環境に障がいを感じている人(高齢者や障がい者等)も、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができる環境を拡充する。また、機能強化したシステムを活用し、より便利で、きめ細やかな図書館サービスの提供を図る。	・電子図書館の運営 ・読み上げ機能のあるコンテンツなどの提供 ・サビエ図書館サービスの提供 ・オーティオブックの提供	教育委員会事務局	中央図書館

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1201	安心できる社会保障制度の運営

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		生活困窮者自立相談支援事業費	令和7年度当初	48	パーソナルサポートセンターにおいて、生活困窮者を対象に、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。	生活困窮者自立相談支援事業の実施 (重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施)	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
2		生活困窮者自立支援事業費	令和7年度当初	115	被保護者に対する就労自立支援策を強化するため、課内に就労支援相談員(1名)を配置するとともに、被保護者就労準備支援事業を実施し、就労ボランティア活動及び中間的就労支援を行う。また、生活保護世帯の子どもに対して学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。	自立支援事業の実施 ・就労支援相談員支援者数 50人 ・被保護者就労準備支援事業参加者数 83人 ・生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業参加者数 10人	福祉部	生活福祉課
3		ジェネリック医薬品利用促進事業費	令和7年度当初	314	医療費の適正化や被保険者の医療費の負担軽減につなげるため、ジェネリック医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う。	ジェネリック医薬品差額通知 3回	福祉部	保険年金課
4		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	令和7年度当初	328	保険給付費の適正化を図るため、ウェブサイト等による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や縦覧点検などを実施する。	介護給付等費用適正化の推進 ・認定調査票の点検 更新・変更調査票点検の実施 ・ケアプラン点検 ケース総数 490件 ・住宅改修工前状況の確認 6件 ・福祉用具購入・貸与調査 3回 ・縦覧点検及び医療費突合 17,500件	福祉部	長寿社会課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	福祉事業所指導監督事業費	令和7年度当初	101	介護現場での労働環境改善に向けた研修会の開催や処遇改善加算の取得促進を図る。 また、介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対する指導監督を通じて、事業者の健全育成及び質の向上を図る。併せて、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者への指導等を行う中で、共生型サービスを周知し促進を図る。	○介護人材の確保 ・集団指導等を通じての研修会等の開催 1回以上 ○共生型サービスの促進 ・集団指導等における事業の周知 2回	福祉部	指導監査室
2	○	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	令和7年度当初	102	鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。	・鳥取市介護保険等推進委員会の開催 ・介護人材確保に関する協議会の開催	福祉部	長寿社会課
3	○	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	令和7年度当初	103	成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。	権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営	福祉部	長寿社会課 (鳥取市中央包括支援センター)
4	○	市民後見人養成事業費	令和7年度当初	104	成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。	市民後見人養成講座の開催	福祉部	長寿社会課
5	○	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	令和7年度当初	107	地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図り、地域包括支援センターの各種業務(総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)、多職種や関係機関等との地域包括支援ネットワーク構築のため、機能強化と体制の充実を進める。	地域包括支援センターの機能強化と体制の充実 ・運営協議会や各種部会を連携させ指針を作成	福祉部	長寿社会課 (鳥取市中央包括支援センター)
6	○	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	令和7年度当初	109	地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。 また、本事業の1つとしてeスポーツによる地域のつながり・健康増進を図る。高齢者等を中心に「eスポーツ」を体験し、通いの場の楽しみの1つとして定期的に体験することができる仕組みを作ることで新規参加者の増加を図り、指導者養成講座を受講した住民が自ら地域で教える機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加・生きがいの高揚を図り、新たな地域の健康づくりにつながることを目的とする。	・地域支え合い推進員の配置 10名(第一層SC:2名、第二層SC:8名) ・eスポーツを活用した健康づくりができる指導員等の人材育成 ・地区公民館等でのeスポーツ体験講座の開催	福祉部	長寿社会課 (鳥取市中央包括支援センター)
7	○	雇用促進協議会支援事業費	令和7年度当初	152	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	・若者の地元定着促進事業(地元企業早期プランティング事業、高校での出張企業説明会等)の実施 ・人材確保・職場定着促進事業(企業向けセミナー、大学生向けセミナーの開催、企業と高校就職担当者との情報交換会等)の実施	経済観光部	経済・雇用戦略課
8	○	地域リハビリテーション活動支援事業費	令和7年度当初	326	地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民連帯の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を継続して提供する。	地域ケア会議等によりリハ職を派遣して技術的助言の実施 ・専門職への個別支援(アセスメント、機能訓練プログラム立案等) 90回	福祉部	長寿社会課 (鳥取市中央包括支援センター)

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
9	○	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	令和7年度当初	327	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	・多職種が集う研修会の主催及び開催の支援、ACPノートの普及啓発(東部医師会在宅医療介護連携推進室に委託)	福祉部	長寿社会課
10	○	認知症地域支援・ケア向上事業費	令和7年度当初	327	認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	・認知症地域支援推進員の配置 11名 ・「おれんじドアとっとり」の実施 12回 ・認知症カフェの運営助成の実施 5件 ・オンラインによるピアサポート支援の実施	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
11	○	認知症初期集中支援推進事業費	令和7年度当初	328	認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。	・認知症初期集中支援チームの設置(10チーム) ・各チームが認知症初期集中支援チーム会議を年5回行う。	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
12	○	成年後見人報酬負担金	令和7年度当初	329	成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部又は一部を助成する。	後見等報酬の全部又は一部を助成 ・助成件数:115件	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
13	○	認知症サポーター等養成事業費	令和7年度当初	329	認知症の知識だけではなく「認知症の人」に関する正しい理解を持ち、本人やその家族などの応援者となる人が増えるよう、学校・企業・自治会などに講師を派遣し、出前講座を行なうことで、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう地域の見守りや支え合い等も含めた切れ目のない支援体制の構築に取り組みます。	認知症サポーター養成講座の実施 ・認知症サポーター養成講座回数 30回 ・認知症サポーター養成数 600名	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1203	障がいのある人の自立支援

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	令和7年度当初	110	身体・知的・精神障がいのある方からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として地域の障がいのある方への情報提供や地域の障がいのある方のニーズを行政に提言する。	身体・知的・精神障害者相談員への相談支援の実施 ・相談員の配置 24名	福祉部	障がい福祉課
2		医療的ケア児等送迎支援事業費	令和7年度当初	111	医療的ケア児または重症心身障がい児(者)の医療機関等への送迎に際して、福祉タクシーを利用した場合の料金や送迎の際に看護師が付き添う必要がある場合の派遣利用料の助成を行い、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図り、地域における自立生活を図る。	利用者(見込み) ・福祉タクシー利用 6人	福祉部	障がい福祉課
3		相談支援事業費	令和7年度当初	111	障がいのある方の地域生活の定着及び意向を積極的に推進するため、障がいのある方が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備する。	一般相談事業所での相談支援の実施 ・相談員の配置 20名 ・地域生活支援拠点の設置 1ヶ所	福祉部	障がい福祉課
4		コミュニケーション支援事業費	令和7年度当初	112	障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。	手話通訳者の設置 ・障がい福祉課 1名 ・さわやか会館 2名 ・鳥取県東部聴覚障がい者センター 3名 意思疎通支援の実施 ・要約筆記者派遣の実施 ・手話通訳者派遣・養成研修の実施 ・失語症者向け意思疎通支援者派遣の実施	福祉部	障がい福祉課
5		障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	令和7年度当初	113	相談支援事業所に、新規で相談支援専門員を配置する際の助成を行うことにより、相談支援体制の強化を図る。	1相談支援事業所に1名新規配置予定	福祉部	障がい福祉課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり
基本施策		1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	令和7年度当初	104	高齢者の社会参加と生きがいの推進、地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図るため、高齢者介護予防支援バス・地域活動支援バスを運行し、高齢者団体等のレクリエーション活動や研修活動、ボランティア活動などを促進する。	高齢者介護予防支援バス・地域活動等支援バスの運行	福祉部	長寿社会課
2	○	単位老人クラブ活動補助金	令和7年度当初	106	地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。	老人クラブの活動に対する助成の実施	福祉部	長寿社会課
3	○	地域ふれあい事業費	令和7年度当初	108	ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるよう、しゃんしゃん体操を普及させることで、元気で活動的な高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。	<ul style="list-style-type: none"> しゃんしゃん体操の普及、啓発の実施によりフレイル対策(栄養・口腔、運動、社会参加の3本柱)を推進 普及員養成講座やスキルアップ研修の内容強化 関係機関とのネットワークを活用した地域づくりの推進 	健康こども部鳥取市保健所	健康づくり推進課
4	○	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	令和7年度当初	108	高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。	各地域のサロン活動に対する助成の実施	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
5	○	(再掲)生活支援体制整備事業費(事業運営費)	令和7年度当初	109	地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。 また、本事業の1つとしてeスポーツによる地域のつながり・健康増進を図る。高齢者等を中心に「eスポーツ」を体験し、通いの場の楽しみの1つとして定期的に体験することができる仕組みを作ることで新規参加者の増加を図り、指導者養成講座を受講した住民が自ら地域で教える機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加・生きがいの高揚を図り、新たな地域の健康づくりにつながることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 地域支え合い推進員の配置 10名(第一層SC:2名、第二層SC:8名) eスポーツを活用した健康づくりができる指導員等の人材育成 地区公民館等でのeスポーツ体験講座の開催 	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
6	○	老人の明るいまち推進事業費	令和7年度当初	109	高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいのため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。	趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施、スポーツ講習会、社会奉仕活動等の実施	福祉部	長寿社会課
7	○	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	令和7年度当初	110	高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細やかな支援を実施するため、保健・医療・介護分野で連携して迅速かつ効果的にアプローチし、フレイル(心身の虚弱)予防を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の通いの場を対象とした集団支援(予防啓発・健康教育等)等の実施 市内18の日常生活圏域(概ね中学校)の全てで実施 	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
8	○	自死対策強化事業費	令和7年度当初	140	主に働き盛り世代のメンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康、自死予防に関する普及啓発の実施 企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会の開催 心の健康相談の実施 	健康こども部鳥取市保健所	心の健康支援室
9	○	健康診査費	令和7年度当初	143	各種がん検診、健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図る。	各種がん検診、健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査等の実施	健康こども部鳥取市保健所	健診推進室

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
10	○	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	令和7年度当初	144	健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことで、生活習慣病や介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、相談、保健指導の実施 地域、関係機関、学校、企業等と連携した健康づくりに関する教室等の実施 	健康こども部鳥取市保健所	健康づくり推進課
11	○	シルバー人材センター運営補助金	令和7年度当初	148	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 就業機会提供事業 就業分野の開拓・拡大事業 福祉家事援助・子育て支援事業 社会参加活動推進事業 等 	経済観光部	経済・雇用戦略課
12	○	特定健康診査等事業費	令和7年度当初	319	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対して特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防する。	国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診・特定保健指導の実施	健康こども部鳥取市保健所	健診推進室
13	○	高齢者健康教室事業費	令和7年度当初	325	高齢者を対象とした健康教育を実施することで、介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、自主的な活動ができるよう支援することで、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康教室の実施 介護予防測定の実施 	健康こども部鳥取市保健所	健康づくり推進課
14	○	介護予防普及啓発事業費	令和7年度当初	325	地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	介護予防に関する出前講座の実施	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
15	○	(再掲)地域リハビリテーション活動支援事業費	令和7年度当初	326	地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を継続して提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議等により八職を派遣して技術的助言の実施 専門職への個別支援(アセスメント、機能訓練プログラム立案等) 90回 	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		災害医療対策費	令和7年度当初	139	東部圏域(1市4町)を所管とする保健所として、災害時の医療救護活動を担うため、被災者支援を行う職員の資質向上を図ることを目的に、平素から災害に備えた訓練・研修受講を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・DHEAT養成研修等への参加(1回) ・災害医療コーディネーター会議等の開催(1回) 	健康こども部鳥取市保健所	保健総務課
2		夜間休日急患診療所運営委託費等	令和7年度当初	140	夜間及び日曜、祝日等の、休日に急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所を運営するとともに、1次救急患者の受入れ促進を図り、2次及び3次救急体制の負担軽減を図る。	夜間、休日等における急患診療の実施	健康こども部鳥取市保健所	保健医療課
3		感染症対策推進事業費	令和7年度当初	142	感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時の危機管理体制の整備 ・感染症患者の医療費の公費負担 ・特定感染症等の検査 	健康こども部鳥取市保健所	保健医療課
4		動物愛護管理推進事業費	令和7年度当初	146	命を大切に、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 返還・譲渡の推進 ・譲渡会等の実施 ・YouTubeを活用した情報発信 	健康こども部鳥取市保健所	生活安全課
5		食品衛生指導事業費	令和7年度当初	147	食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法に基づき鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画を毎年度策定するとともに、計画に沿った監視等の実施 ・重点監視施設に対する監視指導の実施 ・食品の安全性を確認するための検査の実施 ・HACCPに沿った衛生管理の導入・継続支援 ・YouTubeを活用した情報発信 	健康こども部鳥取市保健所	生活安全課
6		医科運営費	令和7年度当初	319	佐治町国保診療所を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。	佐治町国保診療所の医科の運営	福祉部	保険年金課
7		市立病院運営費	令和7年度当初	予算概要の説明(病院事業)p.2	鳥取市立病院を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。	鳥取市立病院の運営	市立病院	市立病院総務課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-3	健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり
基本施策		1303	スポーツ・レクリエーションの振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	スポーツ推進委員活動費	令和7年度当初	262	本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営を行う。	スポーツ推進委員によるスポーツの振興 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
2	○	市民総スポーツ運動費	令和7年度当初	263	学校の体育施設を一般開放することで、市民がスポーツを行う場を確保する。	学校施設の一般開放によるスポーツ振興 ・一般開放 58施設(小・中・義務教育学校体育施設)	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
3	○	市民体育祭開催費	令和7年度当初	263	本市最大のスポーツ大会「鳥取市民スポーツ大会」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。	鳥取市民スポーツ大会の開催 ・競技数 21種目 ・参加地区 44校区 ・参加者予定 延べ2万5千人	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
4	○	スポレク祭開催費	令和7年度当初	264	誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催し、ライフステージに応じたスポーツ推進を図る。	鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催 ・15種目	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
5	○	ガイナレ鳥取力向上事業費	令和7年度当初	264	鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナレ鳥取」がAxisハードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。	「ガイナレ鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時におけるサポーターのおもてなしに係る運営の支援	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
6	○	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	令和7年度当初	265	スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生及び中学2年生を対象に「夢の教室」を開催する。	夢の教室の開催 ・実施予定 25クラス	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
7	○	キャンプ地誘致推進事業費	令和7年度当初	266	キャンプ地誘致を行うことで、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図り、さらに、子どもたちに夢や希望を与える。	国内外キャンプ、合宿の受け入れ(ジャマイカ陸上)	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課
8	○	市民体育館管理費	令和7年度当初	267	民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。	市民体育館の維持管理・運営業務	教育委員会事務局	生涯学習・スポーツ課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		市民啓発推進費	令和7年度当初	45	「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。また、公益財団法人鳥取市人権情報センターと連携した啓発や人権活動を推進する。	市民啓発事業の実施 ・人権啓発放送 FM鳥取を利用した人権啓発放送 6回 ・人権とっとり講座 さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供 7回 ・世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催 ・ネットモニタリング ネット上の差別書き込みの実態把握、拡散防止 ・啓発冊子発行事業 啓発・教育のための資料作成、発行	総務部人権政策局	人権推進課
2		市人権情報センター補助金	令和7年度当初	45	人権情報センターの特色である市民参加型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の醸成を図る。	(1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2) 調査・研究事業 研究会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業の充実、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等	総務部人権政策局	人権推進課
3		人権の花運動事業費	令和7年度当初	46	次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操を豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的な人権尊重の精神を身につけることを目的に、花の種子や苗を学校に配布する。	人権の花運動の実施 ・市内10小学校	総務部人権政策局	人権推進課
4		地域福祉事業費	令和7年度当初	46	人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、社会的孤立にある人の自立と社会参加を促す取組を行う。	地域福祉事業の実施 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室等	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		1402	男女共同参画社会の形成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		男女共同参画登録団体補助金	令和7年度当初	50	男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。	対象者：市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等 対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） 金額：10万円を限度（補助対象経費の3/4） 回数：1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）	総務部人権政策局	男女共同参画課
2		男女共同参画啓発事業費	令和7年度当初	51	市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターを中心とした啓発講座の開催や図書等の貸し出しなどによる情報提供の充実を図るとともに、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」で連携講座の配信を行うなど、圏域全体の男女共同参画の推進を図る。	・年間27講座の開催による普及啓発、図書貸出及び啓発パネル展示などによる情報発信 ・公募による市民自主企画事業の実施（1団体）	総務部人権政策局	男女共同参画課
3		男女共同参画啓発イベント開催事業費	令和7年度当初	51	男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、地域における課題は、住民の利便性も考慮しながら地域単位での男女共同参画啓発イベントが有効である。女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民への啓発、および男女共同参画団体の育成及び活性化、参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及につなげる。	・鳥取市男女共同参画啓発イベント開催（旧名称：女（ひと）と男（ひと）とのハーモニーフェスタ） 日時：令和7年9月（予定） 場所：丸由百貨店5階（予定） 内容：講演会・販売・展示等 ・地域イベント 東ブロック：国府、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野	総務部人権政策局	男女共同参画課
4		(再掲) 男女共同参画かがやき企業認定事業費	令和7年度当初	52	働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値を向上させる。市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進に資する。	・鳥取市男女共同参画かがやき企業の認定の推進（認定企業数70社）	総務部人権政策局	男女共同参画課
5		女性応援つながりサポート事業費	令和7年度当初	53	女性が社会との絆やつながりを回復することや、不安や悩みを抱えている女性を支援することを目的に、悩みごとを自由に話せる機会や場所を提供し、その解消や社会と人とのつながりの構築を図る。	民間団体の知見や経験を活用し委託事業として実施 ・男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」を活用した相談窓口の設置 ・相互に援助し合える自助グループ等の開催 ・SNS等を活用した多様な相談窓口の設置	総務部人権政策局	男女共同参画課
6		(再掲) 女性デジタル人材育成事業費	令和7年度当初	53	女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性の就労機会の創出につなぐ。また、SNSを活用したコミュニティの場を提供し、受講者同士の「教え合い」や「交流」、環境を整備し、女性の社会とのつながりの回復を図る。	・リモートワーク実践スキルアップ講座 ・SNS等を活用した交流の場の提供 ・受託事業者による就業体験の提供	総務部人権政策局	男女共同参画課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1403	地域福祉の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		地域共生社会推進・包括的支援事業費	令和7年度当初	48	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための各種事業を実施する。	重層的支援体制整備事業の実施 ・地域づくり事業 ・多機関協働事業 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 ・参加支援事業	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
2	○	孤独・孤立対策推進事業費	令和7年度当初	49	○孤独・対策対策推進員設置事業「孤独・孤立対策推進員」を配置し、「官民連携プラットフォーム」の体制を強化し、孤独・孤立対策に取り組む。 ○フードサポート事業収入減や物価高騰等による生活困窮者に対して、食料等を提供する。また、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。 ○食品アクセス確保対策事業「食支援コーディネーター」を配置し、関係者間の連携の促進、食料支援の体制整備等に取り組む。	孤独・対策対策推進員設置事業 ・孤独・孤立対策推進員の配置により、官民連携プラットフォームの体制強化、孤独・孤立対策の推進 フードサポート事業 ・収入減や物価高騰等による生活困窮者に対し、食料等を提供 ・地域食堂の運営に必要な食材等を提供 食品アクセス確保対策事業 ・食支援コーディネーターを配置し、関係者間の連携促進、食料支援の体制整備の推進	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
3	○	(再掲)地域食堂ネットワーク運営費	令和7年度当初	49	「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。	地域食堂ネットワーク運営委託料の交付 ・事務局の機能強化のための人員配置 ・地域食堂への食材等の提供 ・支援団体の拡大	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
4	○	(再掲)子どもの居場所づくり推進事業費	令和7年度当初	50	地域食堂に取り組む民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成する。	こども食堂に取り組む民間団体等への助成の実施 ・立上支援 2食堂 ・運営補助 27食堂 (補助率：5/6(国2/3・県1/6))	総務部人権政策局	鳥取市中央人権福祉センター
5	○	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	令和7年度当初	100	地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。さらに、全市域で潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関へつなぐ仕組みづくりを進める。	地域の「話し愛・支え愛」推進事業の委託 ・3場づくりを2地区(継続2地区)でモデル実施。また既実施地区の成果を横展開。 ・全市域で潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関へつなぐとともに、既存の社会参加に向けた支援の実施体制を整備。	福祉部	地域福祉課
6	○	地域共生社会推進事業費	令和7年度当初	101	複合的な福祉課題等の解決のため、サービスの受け手と支え手という関係を超えて、誰もが住み慣れた地域で自分の能力を発揮しながら自分らしく暮らせる「地域共生社会」の実現を目指し、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整を行う「地域共生社会推進会議」を運営する。	地域共生社会推進会議を年2回程度開催。 (庁内内部委員11名・外部関係機関委員12名)	福祉部	地域福祉課
7	○	(再掲)福祉事業所指導監督事業費	令和7年度当初	101	介護現場での労働環境改善に向けた研修会の開催や処遇改善加算の取得促進を図る。 また、介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対する指導監督を通じて、事業者の健全育成及び質の向上を図る。併せて、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者への指導等を行う中で、共生型サービスを周知し促進を図る。	○介護人材の確保 ・集団指導等を通じての研修会等の開催 1回以上 ○共生型サービスの促進 ・集団指導等における事業の周知 2回	福祉部	指導監査室

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
8		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	令和7年度当初	102	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、介護が必要な高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	地域支援組織など関係機関と協働して、支え愛マップと個別避難計画、防災訓練等が連動した、地域防災プログラムの構築を図る。また、福祉専門職に個別避難計画の作成を依頼する。地域防災に関係する機会を捉えて避難行動要支援者支援制度を普及啓発するとともに、地域支援組織などと協働した制度周知・登録勧奨を実施する。	福祉部	地域福祉課
9	○	(再掲)とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	令和7年度当初	103	成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。	権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営	福祉部	長寿社会課(鳥取市中央包括支援センター)
10	○	(再掲)ヤングケアラー支援事業費	令和7年度当初	129	こども家庭センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター(2名)を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図る。	・ヤングケアラー支援コーディネーターを配置2名	健康こども部こども家庭局	こども家庭センター

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1404	多文化共生のまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	国際交流プラザ管理運営費	令和7年度当初	72	国際交流プラザに英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、日本人住民向けの国際理解講座などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や相互理解の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向けの情報発信・相談対応 国際理解講座の運営 市報の翻訳やリサイクル生活用品の提供 など 	企画推進部	国際交流プラザ
2	○	在住外国人支援事業費	令和7年度当初	73	外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、市民の国際意識の高揚や相互理解の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 日本語ボランティアの登録促進、日本語指導ボランティア講習会の開催 外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」の開催 	企画推進部	国際交流プラザ
3	○	市民国際理解推進事業費	令和7年度当初	73	市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会の提供や、外国人住民との交流事業などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や、相互理解の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外国語講座や国際理解講座などの開催 多文化交流フェスタの開催 	企画推進部	国際交流プラザ
4	○	外国人等児童生徒編入学支援事業費	令和7年度当初	245	市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで当該児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 教育活動支援員による日本語指導等の実施 連絡協議会の開催 	教育委員会事務局	学校教育課

総合計画	まちづくりの目標	01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち
	政策	04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		1405	協働のまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	若者による地方創生政策推進事業費	令和7年度当初	61	若者の定住やまちのにぎわいづくりに必要となる施策について、若者自らが調査及び研究し、若者の視点による地方創生の深化に向けた意見の反映を図る。	とっとり若者地方創生会議の設置 ・会議の開催 20回 ・補助金を活用した事業の実施 1回	企画推進部	政策企画課
2	○	地域づくり懇談会開催費	令和7年度当初	82	地域のあり方や市政の展望などについて、地域の方と直接意見交換し、協働のまちづくりの推進を図る。	・地域の未来づくり懇談会の開催	市民生活部	協働推進課
3	○	自治基本条例推進事業費	令和7年度当初	83	自治基本条例を周知するとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくり推進に関する調査・審議を行う。	・市民自治推進委員会の開催 6回	市民生活部	協働推進課
4	○	鳥取市自治連合会補助金	令和7年度当初	84	鳥取市自治連合会が住みよいまちづくりのための活動を支援することで市政運営の円滑化を図る。	鳥取市自治連合会の活動への助成の実施	市民生活部	協働推進課
5	○	コミュニティ支援事業費	令和7年度当初	84	地域運営組織(まちづくり協議会等)の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。	・地域運営組織(まちづくり協議会等)の運営及び活動への助成の実施 61地区	市民生活部	協働推進課
6	○	町内集会所建設等補助金(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	85	町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。	町内会集会所の改築等への助成の実施 19件	市民生活部	協働推進課
7	○	ジゲおこし事業費	令和7年度当初	279	地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	・都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベント(用瀬宿横丁さんぼ市)への助成の実施	用瀬町総合支所	用瀬町総合支所地域振興課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	II	誰もが活躍できる‘しごとづくり’
	基本目標	II-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2101	持続可能な経済成長の実現

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	(再掲)女性デジタル人材育成事業費	令和7年度当初	53	女性のデジタル人材を育成し就業につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性の就労機会の創出につなぐ。また、SNSを活用したコミュニティの場を提供し、受講者同士の"教え合い"や"交流"環境を整備し、女性の社会とのつながりの回復を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーク実践スキルアップ講座 ・SNS等を活用した交流の場の提供 ・受託事業者による就業体験の提供 	総務部人権政策局	男女共同参画課
2	○	(再掲)鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	令和7年度当初	64	本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業への補助 ・学生が麒麟のまち圏域に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 	企画推進部	政策企画課
3	○	環境教育推進費	令和7年度当初	92	環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校・家庭・地域を中心とした環境教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会について小中学校への出前授業や現地見学等の実施 ・親子向け環境講座及びワークショップの開催 ・小学生を対象とした省エネルギー活動促進企画の実施 ・こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部助成 ・小中学校を対象とした「環境アドバイザー」の派遣 	市民生活部環境局	生活環境課
4	○	スマートエネルギータウン構想推進事業費	令和7年度当初	150	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し地域内経済循環を促進する。また、「脱炭素先行地域」づくり事業の取組により、再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域脱炭素と地域経済の持続的発展、持続可能な地域社会づくりを進める。令和6年12月に官民共同出資で設立した「株式会社スマートエネルギーとっとり」を中心として、脱炭素先行地域の取組を加速していく。	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素先行地域づくり事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 小水力発電事業を実施 事業性評価調査(2年目)、実施設計(PFI) (2) 住宅用PPA事業等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽電池、家庭用蓄電池、高効率給湯器の導入 ・断熱改修補助 (3) 業務用PPA事業を実施 (4) 野立て太陽光発電事業を実施 (5) EV充電設備導入を補助 (6) 公立鳥取環境大学でZEB化等の事業を実施 (7) VPP/EMS構築に向けた事業を実施 (8) 木質バイオマス熱電併給事業可能性調査を実施 ○地域おこし協力隊(佐治町)の活動経費等の委託事業を実施 ○(株)スマートエネルギーとっとり運営支援補助を実施 	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室
5	○	国際経済交流推進事業費	令和7年度当初	150	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「環日本海経済交流センター」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援、越境型ECによる販路拡大支援 ・ベトナム国ハノイ市友好団体連合との経済交流事業 ・留学生インターンシップ事業 	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	○	関西情報発信拠点推進事業費	令和7年度当初	151	麒麟のまち関西情報発信を拠点として圏域の観光、地元産品等の情報発信を行うことで、圏域にインバウンドを含めた交流人口の増加、地元産品の販路拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 	経済観光部	経済・雇用戦略課
7	○	SDGs未来都市推進事業費	令和7年度当初	151	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業の推進 ・地域資源を活用した地域活性化に資する事業の推進 ・SDGs未来都市構想の普及啓発の実施 	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
8	○	(再掲)雇用促進協議会支援事業費	令和7年度当初	152	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元定着促進事業(地元企業早期プランティング事業、高校での出張企業説明会等)の実施 ・人材確保・職場定着促進事業(企業向けセミナー、大学生向けセミナーの開催、企業と高校就職担当者との情報交換会等)の実施 	経済観光部	経済・雇用戦略課
9	○	人材確保推進事業費	令和7年度当初	153	平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。自社の魅力発信や人材採用に係る経費の一部を助成する。従業員への奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取と連携した取組の実施(障がい者就職面接会、介護事業所就職説明会、高齢者就職面接会等) ・自社の魅力発信や人材採用に係る経費の助成 ・従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部を助成 	経済観光部	経済・雇用戦略課
10	○	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	令和7年度当初	156	本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達の機会を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで、起業支援を促すとともに、地域外からの資金調達により、地域経済の好循環の拡大を図る。また、新規創業者に対して創業にかかる初期費用(施設整備費、備品費等)を支援する。	<p>起業支援に係る補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと起業家支援プロジェクト補助金 ・併走型スタートアップ支援補助金 	経済観光部	経済・雇用戦略課
11	○	物産振興体制強化事業費	令和7年度当初	157	本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館(まらバル鳥取)」の運営、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組みを支援するインターネットショップ「とっとり市」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。	<p>鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付(補助対象者：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市ふるさと物産館の企画・運営(本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介) ・インターネットショップ「とっとり市」の運営(新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援、キャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR、越境型ECによる販売促進支援) 	経済観光部	経済・雇用戦略課
12	○	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	158	物価高騰により販売管理コストが増大し苦しむ物産事業者の支援のために鳥取市公認インターネットショップ「とっとり市」でのキャンペーン業務を鳥取市観光コンベンション協会に委託する。令和6年度より海外販売やBtoB機能等を持つ新サイトの導入を進めている「とっとり市」での新サイト開設に合わせた販路拡大キャンペーン実施し、物産事業者の販路拡大を支援する。	<p>一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会にキャンペーン業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイトリニューアル記念キャンペーン ・お中元・お歳暮ギフトキャンペーン ・大阪・関西万博開催記念割引キャンペーン ・食ブランド対象商品キャンペーン 	経済観光部	経済・雇用戦略課
13	○	企業立地促進補助金	令和7年度当初	161	企業の立地や設備投資を促進することにより、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、地元企業の生産性向上を図る。	企業等の設備投資に係る経費に対する補助	経済観光部	企業立地・支援課
14	○	労働力確保対策企業支援事業費	令和7年度当初	161	市内企業による鳥取城北日本語学校の活用を促進することにより、市内企業の人材確保、外国人材の市内定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が日本語学校を活用し高度外国人材を確保する際に要する経費に対する補助 	経済観光部	企業立地・支援課
15	○	事業承継推進事業費	令和7年度当初	163	事業承継を促進することにより、市内産業の持続・発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継に係る融資を活用する場合に生じる利子に対する補助 ・第三者への事業承継について専門機関等と契約を締結した場合に生じる経費に対する補助 ・個別相談会の開催 	経済観光部	企業立地・支援課
16	○	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	164	本市の地域資源を生かした商品開発を促進することにより、本市の6次産業化の発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援&6次産業化推進事業 ・鳥取産品トータルサポート事業(新商品、メニュー開発などに対する支援) ・鳥取産品お披露目事業(販売促進PR) ・専門家アドバイズ事業 ・販路開拓・商談支援及び市場調査事業 	経済観光部	企業立地・支援課
17	○	再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	164	製造業における再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、中小企業者の負担軽減及びCO2の削減を図る。	市内中小製造業者による再生可能エネルギー発電・蓄電設備の導入及び省エネルギー性能の高い設備への更新にかかる経費に対する補助	経済観光部	企業立地・支援課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
18	○	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費	令和7年度当初	165	本市におけるデジタル人材の育成・活用を促進することにより、雇用創出を図るとともに、県外のリモート人材が本市に関わる機会を創出することにより、本市への移住定住の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向けデジタル人材育成プログラムの実施 ・県外企業・人材向け地域課題解決プログラムの実施 ・県外企業サテライトオフィス拠点誘致活動 ・地元企業向けリモート人材活用啓発事業 	経済観光部	企業立地・支援課
19	○	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	令和7年度当初	165	創業希望者に対する伴走型支援を行うことにより、遊休不動産の活用及び民間投資の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体に対する出資 ・創業に係る融資を活用する場合に生じる利子に対する補助 	経済観光部	企業立地・支援課
20	○	鳥の農場文化交流創造事業費	令和7年度当初	180	鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥の農場舞台公演（農政課題（みどり戦略・有機栽培）をテーマとしたワークショップの開催ほか） ・鳥の農場舞台マルシェ（食材提供を含む農産物販促等） ・鳥の6次化新商品開発支援（商品開発と半農半Xの検討） 	農林水産部	農政企画課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅱ	誰もが活躍できる「しごとづくり」
	基本目標	Ⅱ-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2102	工業の振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		(再掲)スマートエネルギータウン構想推進事業費	令和7年度当初	150	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し地域内経済循環を促進する。また、「脱炭素先行地域」づくり事業の取組により、再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域脱炭素と地域経済の持続的発展、持続可能な地域社会づくりを進める。令和6年12月に官民共同出資で設立した「株式会社スマートエネルギーとっとり」を中心として、脱炭素先行地域の取組を加速していく。	○脱炭素先行地域づくり事業の実施 (1) 小水力発電事業を実施 事業性評価調査(2年目)、実施設計(PFI) (2) 住宅用PPA事業等を実施 ・太陽電池、家庭用蓄電池、高効率給湯器の導入 ・断熱改修補助 (3) 業務用PPA事業を実施 (4) 野立て太陽光発電事業を実施 (5) EV充電設備導入を補助 (6) 公立鳥取環境大学でZEB化等の事業を実施 (7) VPP/EMS構築に向けた事業を実施 (8) 木質バイオマス熱電併給事業可能性調査を実施 ○地域おこし協力隊(佐治町)の活動経費等の委託事業を実施 ○(株)スマートエネルギーとっとり運営支援補助を実施	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室
2	○	(再掲)国際経済交流推進事業費	令和7年度当初	150	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	「環日本海経済交流センター」の運営 ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援、越境型ECによる販路拡大支援 ・ベトナム国ハノイ市友好団体連合との経済交流事業 ・留学生インターンシップ事業	経済観光部	経済・雇用戦略課
3		(再掲)SDGs未来都市推進事業費	令和7年度当初	151	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	・太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業の推進 ・地域資源を活用した地域活性化に資する事業の推進 ・SDGs未来都市構想の普及啓発の実施	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室
4	○	企業誘致推進費	令和7年度当初	160	本市への企業立地を促進することにより、産業の高度化、税収増、雇用創出を図る。	・企業訪問による情報収集と進出の働きかけ ・企業の脱炭素型農業(温泉活用)参入の促進	経済観光部	企業立地・支援課
5	○	(再掲)企業立地促進補助金	令和7年度当初	161	企業の立地や設備投資を促進することにより、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、地元企業の生産性向上を図る。	企業等の設備投資に係る経費に対する補助	経済観光部	企業立地・支援課
6		(再掲)再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	164	製造業における再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、中小企業者の負担軽減及びCO2の削減を図る。	市内中小製造業者による再生可能エネルギー発電・蓄電設備の導入及び省エネルギー性能の高い設備への更新にかかる経費に対する補助	経済観光部	企業立地・支援課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	II	誰もが活躍できる「しごとづくり」
	基本目標	II-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2103	商業とサービス業等の振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	(再掲) 関西情報発信拠点推進事業費	令和7年度当初	151	麒麟のまち関西情報発信を拠点として圏域の観光、地元産品等の情報発信を行うことで、圏域にインバウンドを含めた交流人口の増加、地元産品の販路拡大を図る。	麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を実施 ・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施	経済観光部	経済・雇用戦略課
2	○	(再掲) SDGs未来都市推進事業費	令和7年度当初	151	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	・太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業の推進 ・地域資源を活用した地域活性化に資する事業の推進 ・SDGs未来都市構想の普及啓発の実施	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室
3	○	物産振興事業費	令和7年度当初	157	姉妹都市やHOT連携を結んでいる都市で開催される物産展へ出展し、特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。	・物産展等への出店 ①阪神競馬場PR ②HOT連携 ③郡山市 ④釧路大漁どんぱく ⑤厄崎競艇 ⑥全国菓子大博覧会 ・食ブランド創出 特色のある原料、工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、鳥取環境大学が持つノウハウを生かした成分分析を行い、科学的なデータで特色を示す ・物産イベント開催 市公設地方卸売市場の再整備完了時に開催する竣工式に併せた市産品・食に関するイベントの実施	経済観光部	経済・雇用戦略課
4	○	(再掲) 物産振興体制強化事業費	令和7年度当初	157	本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館(まちバル鳥取)」の運営、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組みを支援するインターネットショップ「とっとり市」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。	鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付(補助対象者:一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会) ・鳥取市ふるさと物産館の企画・運営(本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介) ・インターネットショップ「とっとり市」の運営(新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援、キャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR、越境型ECによる販売促進支援)	経済観光部	経済・雇用戦略課
5	○	(再掲) 物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	158	物価高騰により販売管理コストが増大し苦しむ物産事業者の支援のために鳥取市公認インターネットショップ「とっとり市」でのキャンペーン業務を鳥取市観光コンベンション協会に委託する。令和6年度より海外販売やBtoB機能等を持つ新サイトの導入を進めている「とっとり市」での新サイト開設に合わせた販路拡大キャンペーン実施し、物産事業者の販路拡大を支援する。	一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会にキャンペーン業務を委託 ・サイトリニューアル記念キャンペーン ・お中元・お歳暮ギフトキャンペーン ・大阪・関西万博開催記念割引キャンペーン ・食ブランド対象商品キャンペーン	経済観光部	経済・雇用戦略課
6	○	(再掲) 企業立地促進補助金	令和7年度当初	161	企業の立地や設備投資を促進することにより、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、地元企業の生産性向上を図る。	企業等の設備投資に係る経費に対する補助	経済観光部	企業立地・支援課
7	○	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費	令和7年度当初	162	企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住などの取組の拠点を整備することにより、新たな人の流れを創出することで、民間投資の呼び込みを図る。	・中心市街地内の民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備 ・当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施	経済観光部	企業立地・支援課
8	○	関係人口推進事業費	令和7年度当初	163	鳥取ワーケーションネットワーク協議会の活動を支援することにより、交流・関係人口の拡大を図る。	ワーケーションネットワーク協議会による都市部の企業向けプロモーションや課題解決型モニターツアーの実施	経済観光部	企業立地・支援課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
9	○	(再掲) 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	令和7年度当初	165	創業希望者に対する伴走型支援を行うことにより、遊休不動産の活用及び民間投資の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体に対する出資 ・創業に係る融資を活用する場合に生じる利子に対する補助 	経済観光部	企業立地・支援課
10	○	施設整備費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	314	物価・エネルギー高騰に直面している鳥取市公設地方卸売市場に参加する事業者に対し、脱炭素化・省エネルギー化に資する設備(自己使用のための太陽光発電)の整備経費を支援することで、排気ガスによる汚染防止と温室効果ガス排出の削減、物価・燃油価格高騰の影響を受け難い業態への転換を促進し、経営の維持及び安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化・省エネルギー化に資する設備整備経費の支援 補助対象者：協同組合鳥取総合食品卸売市場(予定) 	経済観光部	経済・雇用戦略課
11	○	施設整備費	令和6年度2月補正(繰越)	令和6年度2月補正予算所属別事業一覧p.64	「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に基づき、令和4年度から令和7年度の4カ年で公設地方卸売市場の再整備を行い、コールドチェーン設備の整備や生産者の育成、市内産品の販路や取引の拡大など機能強化することで、卸売業の振興を図る。	<p>公設地方卸売市場の再整備の実施</p> <p>[基本設計を含む設計施工の一括発注]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場施設および外構の施工 ・一部解体(旧青果棟・旧水産物棟) 	経済観光部	経済・雇用戦略課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅱ	誰もが活躍できる‘しごとづくり’
	基本目標	Ⅱ-1	稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり
基本施策		2104	農林水産業の成長産業化

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	学校給食計画栽培支援事業費	令和7年度当初	148	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。	学校給食用計画栽培支援補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記載事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円）	経済観光部	経済・雇用戦略課
2	○	(再掲)SDGs未来都市推進事業費	令和7年度当初	151	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	・太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業の推進 ・地域資源を活用した地域活性化に資する事業の推進 ・SDGs未来都市構想の普及啓発の実施	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室
3	○	新規就農推進事業費	令和7年度当初	176	農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援を行う。	・とっとり農業体験事業の実施 農業体験者の受入 4人 ・親元就農研修への支援の実施 3人	農林水産部	農政企画課
4	○	新規就農営農支援事業費	令和7年度当初	176	新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。	就農初期の経営に対する支援の実施 ・経営開始資金事業による支援 2件 ・農地賃借料助成事業による支援 4件 ・就業応援交付金事業による支援 1件 ・経営発展支援事業による支援 1件	農林水産部	農政企画課
5	○	新たな農林水産業に係る計画策定事業費	令和7年度当初	177	新たな農林水産業振興計画を策定し、本市農林漁業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を図る。	・新たな農林水産業振興計画策定支援業務委託 ・計画策定のための検討委員会の開催	農林水産部	農政企画課
6	○	果樹振興対策事業費	令和7年度当初	178	果樹の生産に際し支援を行うことで、果樹の生産振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。	鳥取梨生産振興事業の実施 ・新植、かん水及び排水施設、果樹棚、防蛾灯等の整備への支援 4件 鳥取柿ふどう等生産振興事業の実施 ・新植、かん水施設、果樹棚、ハウス、防風施設等の整備への支援 6件 果樹カラムシ被害対策事業の実施 ・網掛け施設の整備、多目的防災網の更新への支援 6件	農林水産部	農政企画課
7	○	次世代農業推進事業費	令和7年度当初	179	本市の農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。	・JGAP普及業務（営農アプリ（病害虫予測含む）導入運用支援）	農林水産部	農政企画課
8	○	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費	令和7年度当初	179	農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。	・農業用ドローン ・直進アシスト付田植機 ・直進アシスト付トラクター ・自動灌水制御装置 ・ハウスマナーモ（環境モニタリング装置）	農林水産部	農政企画課
9	○	(再掲)鳥の農場文化交流創造事業費	令和7年度当初	180	鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。	・鳥の農場舞台公演（農政課題（みどり戦略・有機栽培）をテーマとしたワークショップの開催ほか） ・鳥の農場舞台マルシェ（食材提供を含む農産物販促等） ・鳥の6次化新商品開発支援（商品開発と半農半Xの検討）	農林水産部	農政企画課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
10		ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	181	意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置付けた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。	・農業者、農業集団等に対する支援 パイプハウス、井戸、トラクター、田植え機ほか	農林水産部	農政企画課
11	○	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業	令和7年度当初	182	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、主に関西圏においてマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。	・マルシェ 31回 ・商談事業 23回 ・宅配便 3回	農林水産部	農政企画課
12	○	農地集積等対策事業費	令和7年度当初	185	「地域計画」を活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転賃を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。	・地域の合意形成支援の実施 14地域 ・農地の集積 13ha	農林水産部	農政企画課
13	○	野生鳥獣被害防止事業費	令和7年度当初	186	イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。	・捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ3,433頭 シカ 2,622頭 ほか ・狩猟者の育成支援の実施 免許取得人数 8人(新規)、5人(更新)	農林水産部	農政企画課
14	○	林業労働者確保育成対策事業負担金	令和7年度当初	188	林業労働者の育成促進を行っている、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	林業新規就業者の雇用条件改善の推進 ・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金等の一部助成事業に要する費用の一部を支援	農林水産部	林務水産課
15	○	林業労働者雇用条件改善事業費	令和7年度当初	189	新規就業者の雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成の促進を図る。	林業新規就業者を雇用する事業者に対する支援の実施 ・事業者負担社会保険料の一部を5年目まで支援	農林水産部	林務水産課
16	○	林業新規就業者支援対策事業費	令和7年度当初	189	意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に高上げをすることで、林業事業者が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。	道具や装備の購入にかかる費用を高上げ助成 ・研修準備費(道具購入費) ・資材費(装備購入費)	農林水産部	林務水産課
17	○	森林経営管理事業費	令和7年度当初	190	「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。	・高度な森林情報を活用した森林境界候補図作成業務の実施(レーザ航測データを活用して1地区で実施) ・森林境界明確図の作成(1地区で実施) ・森林所有者の意向調査の実施(1地区で実施) ・意向調査により本市への管理を希望された森林の施業方法等を定めた集積計画の作成(1地区で実施) ・集積計画に基づく市町村管理事業の実施(1地区で実施) ・市森林整備計画ソーニング精緻化	農林水産部	林務水産課
18	○	森づくり作業道整備事業費	令和7年度当初	193	林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行い作業コストを低減させることで、持続可能な林業経営体の育成を図る。	林業専用道及び作業道開設に係る支援の実施 ・林業専用道 2,210m ・作業道 59,884m	農林水産部	林務水産課
19	○	林業・木材産業強化総合対策事業費	令和7年度当初	194	意欲と能力のある林業経営体に対して、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立及び原木を低コストで安定的に供給するために、高性能林業機械等の導入支援を行い、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入経費に対する支援の実施 ・ハーベスタ 1台	農林水産部	林務水産課
20	○	森林産業イノベーション推進事業費	令和7年度当初	195	AI、ICTを活用して、新しい木材流通・販売の仕組みづくりに資する取組に対し支援することで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	高性能ドローンの導入、高性能ドローンの運転資格取得・操作研修開催等の支援等 山林情報から原木需給情報までオンラインでつながるサプライチェーンの構築の推進支援等	農林水産部	林務水産課
21	○	木材利用促進事業費補助金	令和7年度当初	196	民間における非住宅建築物の木造化等を支援し木材の利用促進を図る。また、木材利用により間伐などの森林整備の推進を図る。	県産材、CLT材の利用による事務所等の非住宅建築物の木造化等に対する経費の支援	農林水産部	林務水産課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
22	○	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	令和7年度当初	197	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。	「鳥取かにフェスタ」開催経費に対する支援の実施	農林水産部	林務水産課
23	○	漁業経営開始円滑化事業費	令和7年度当初	198	漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を図る。	新規就業者に漁船、漁具等のリースを行う漁協の購入経費に対する支援の実施 ・対象者：1名	農林水産部	林務水産課
24		漁港施設維持管理事業費	令和7年度当初	198	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	漁港施設の維持管理の実施（漁港浚渫、施設維持・修繕）	農林水産部	林務水産課
25	○	栽培漁業推進支援事業費	令和7年度当初	199	鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	放流支援の実施 ・キシハタ 9,237尾 ・アウビ 23,600個 ・サザエ 46,500個	農林水産部	林務水産課
26		漁港施設機能保全事業費	令和7年度当初	199	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。	酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事（水域施設）	農林水産部	林務水産課
27		港整備推進事業費	令和7年度当初	200	本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。	地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施 ・船磯漁港照明施設改修工事ほか ・夏泊漁港照明施設改修工事ほか	農林水産部	林務水産課
28	○	漁業研修事業費	令和7年度当初	200	新規漁業就業の円滑な確保のため漁業組合等が漁労技術や経営方法等の習得を目的として行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。	漁業研修の実施に係る経費に対する支援の実施 ・雇车型 3名 ・独立型 1名	農林水産部	林務水産課
29		県営事業負担金	令和7年度当初	204	ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。	ため池の整備 ・3箇所（広岡地区、瀬戸谷地区、神谷奥堤地区） 頭首工の撤去 ・1箇所（宮ノ下・大杵地区） ポンプ施設の更新 ・1箇所（福部砂丘地区） 水路の整備 ・1箇所（大洲用水地区）	農林水産部	農村整備課
30	○	多面的機能支払交付金	令和7年度当初	207	農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払交付金の交付 ・交付組織数 130組織	農林水産部	農村整備課
31		危険ため池廃止事業費	令和7年度当初	209	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 ・2箇所（報徳1、菅浦谷池）	農林水産部	農村整備課
32		ため池監視システム管理費	令和7年度当初	210	大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。	・水位監視システムの導入 ・農業用ため池水位情報のウェブ公開	農林水産部	農村整備課
33	○	中山間地域等直接支払交付金	令和7年度当初	211	農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	中山間地域等直接支払交付金の交付 ・交付協定数 119協定	農林水産部	農村整備課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2201	ふるさと・いなか回帰の促進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費	令和7年度当初	63	麒麟のまち圏域内の学生と若手社会人がつながる機会をつくることで、学生においては麒麟のまち圏域での暮らしや就職を考えるヒントを得る機会とし、若手社会人においては学生の考え方や生活の様子を理解し、採用活動やビジネスなどの学生に対する取組の充実につなげる機会とすることで、麒麟のまち圏域の若者定着と地域活性化を促進する。	麒麟のまち圏域に在住している学生・若手社会人の交流会の開催 2回	企画推進部	政策企画課
2	○	(再掲)鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	令和7年度当初	64	本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定着につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業への補助 学生が麒麟のまち圏域に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 	企画推進部	政策企画課
3	○	文化芸術推進事業補助金	令和7年度当初	69	文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動に対する支援 伝統芸能用具整備に対する支援 	企画推進部	文化交流課
4	○	人材誘致・定住促進対策事業費	令和7年度当初	77	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、移住相談者等に対する併走型支援を実施するとともに、移住希望者が本市の情報に触れる機会の増加に向け、大都市圏での移住相談会への出展や移住定住専用ポータルサイトの運営等による戦略的な情報発信を展開する。さらには、お試し定住体験施設の管理運営や地域団体等との連携による中山間地域の空き家の活用を促進することで、移住定住の推進や自立した地域コミュニティの維持につなげる。加えて、麒麟のまち1市6町で連携した取組の実施により、圏域での移住促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 東京及び大阪での全国規模移住相談会への出展 各種移住支援制度による補助金の交付 お試し定住体験施設の管理運営 地域団体への移住定住空き家運営業務の委託 移住定住等による中山間地域の空き家の利活用に係る各種補助金の交付 麒麟のまち圏域の空き家情報の発信 	市民生活部	地域振興課
5	○	とっとり・つながり創出事業費	令和7年度当初	77	県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なリターンや関係人口の創出を図る。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み(越境アルバイト)を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 高校生がSNSを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催 県外の働き手が一定期間市内の事業者で仕事をし地域を体験する越境アルバイトの実施 	市民生活部	地域振興課
6	○	地域の魅力創出事業費	令和7年度当初	80	中山間地域の美しい原風景や地元のグルメを楽しみながら県東部一円をめぐる自転車周遊イベント等への支援を通じて地域の魅力発信に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 県東部一円を自転車で巡りながら鳥取の豊かな自然景観や地元のグルメを楽しむサイクリングイベントの開催に対する助成の実施 鳥取すてい!ライドの開催 1回(令和7年10月) 	市民生活部	地域振興課
7	○	グリーンツーリズム推進事業費	令和7年度当初	81	関係団体との連携や中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> グリーンツーリズムに取り組む民間団体への助成の実施 	市民生活部	地域振興課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
8	○	(再掲)SDGs未来都市推進事業費	令和7年度当初	151	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業の推進 地域資源を活用した地域活性化に資する事業の推進 SDGs未来都市構想の普及啓発の実施 	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室
9	○	(再掲)雇用促進協議会支援事業費	令和7年度当初	152	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 若者の地元定着促進事業(地元企業早期プランティング事業、高校での出張企業説明会等)の実施 人材確保・職場定着促進事業(企業向けセミナー、大学生向けセミナーの開催、企業と高校就職担当者との情報交換会等)の実施 	経済観光部	経済・雇用戦略課
10	○	(再掲)まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費	令和7年度当初	162	企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住などの取組の拠点を整備することにより、新たな人の流れを創出することで、民間投資の呼び込みを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地内の民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備 当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施 	経済観光部	企業立地・支援課
11	○	(再掲)関係人口推進事業費	令和7年度当初	163	鳥取ワーケーションネットワーク協議会の活動を支援することにより、交流・関係人口の拡大を図る。	ワーケーションネットワーク協議会による都市部の企業向けプロモーションや課題解決型モニターツアーの実施	経済観光部	企業立地・支援課
12	○	(再掲)デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費	令和7年度当初	165	本市におけるデジタル人材の育成・活用を促進することにより、雇用創出を図るとともに、県外のリモート人材が本市に関わる機会を創出することにより、本市への移住定住の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けデジタル人材育成プログラムの実施 県外企業・人材向け地域課題解決プログラムの実施 県外企業サテライトオフィス拠点誘致活動 地元企業向けリモート人材活用啓発事業 	経済観光部	企業立地・支援課
13	○	定期借地権付土地分譲事業費	令和7年度当初	238	定期借地権付土地制度をPRし、青谷町望岡団地及び鹿野町湯川団地の分譲を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 青谷町望岡団地1区画の分譲 鹿野町湯川団地1区画の分譲 	都市整備部	建築住宅課
14	○	地域プロジェクトマネージャー事業費(河原地域)	令和7年度当初	277	地域を活性化させる重要プロジェクトを推進する地域プロジェクトマネージャーを引き続き配置し、地域づくり活動(西郷工芸の郷の発展)の展開や空き家の総合対策を推進し、地域活性化及び地域の生活環境の維持を図る。	地域プロジェクトマネージャーの配置 1名(令和6年6月～)	河原町総合支所	河原町総合支所地域振興課
15	○	(再掲)シゲおこし事業費	令和7年度当初	279	地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベント(用瀬宿横丁さんぼ市)への助成の実施 	用瀬町総合支所	用瀬町総合支所地域振興課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2202	滞在型観光の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	令和7年度当初	71	日本遺産ストーリーや構成文化財の情報発信、来訪者の受入体制の充実などに取り組むことにより、麒麟のまち圏域への来訪者の増加、圏域内での周遊の促進、住民意識の高揚を図ることで、圏域の活性化につなげる。 令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。	・日本遺産PR展示物等制作 ・麒麟のまち推進協議会負担金(情報発信、商品造成等)	企画推進部	文化交流課
2	○	観光ボランティア活性化事業費	令和7年度当初	166	本市を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光ボランティアガイドの養成や観光大学の開催により、観光に関わる事業者や観光ボランティアガイドのホスピタリティの向上を図る。	・市内の観光ボランティアガイドの活動支援等 ・宿泊事業者やタクシードライバー、観光施設等の観光産業に従事する人材を対象とした観光大学の開催を支援し、観光ガイド人材を養成する。	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
3	○	文化芸術観光創造事業費	令和7年度当初	166	鹿野町を拠点に演劇を通じて地域振興を図っている「鳥の劇場」と連携し、舞台芸術を活用した特色ある観光誘客に取り組むことで滞在型観光の推進及び観光消費の拡大をめざす。	文化芸術観光の推進と温泉資源やその他観光資源の魅力発信するイベントの実施 ・「鳥の劇場」を活用したツアーの誘致 ・芸術文化と温泉、食を結びつけた誘客イベント「ONSENガストロノミーウォーキング」の実施	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
4	○	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	167	本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行支援を行うことで外国人観光客向け二次交通を充実し、インバウンド誘客と周遊促進を図る。	外国人観光客を対象とする、3時間1台4,000円で乗車ができる格安周遊観光タクシーの運行支援。	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
5	○	国際観光推進事業費	令和7年度当初	168	外国人観光客の受入環境の充実とおもてなし体制の強化を図るとともに、海外プロモーション活動などを展開することで、インバウンド需要の獲得による地域経済の活性化を図る。	海外プロモーションの実施 ・海外メディアを活用したSNS・WEBサイトでの情報発信 ・現地旅行博への出展及び旅行会社への訪問 ・FAMツアーの開催 インバウンド受入体制づくり ・国際観光客サポートセンターの運営支援 ・着地型商品造成や食の多様化対応等のインバウンド受入環境の整備	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
6	○	大阪・関西万博誘客アクション事業費	令和7年度当初	168	2025年4月13日から「大阪・関西万博」が開催され、国内外から約2,820万人の来場が見込まれている。この好機を捉え本市の認知度を向上させることで誘客促進を図る。	万博会場で本市の観光PRイベントを開催することで、知名度の向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。 ・多目的エリアでの観光PRブース出展：7/16～7/21(6日間) ・イベント「今日は一日鳥取県」への因幡の牽籠り派遣：7/1 ・イベント「令和の万葉大茶会」へのしゃんしゃん牽籠り派遣：6/6～6/7	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
7	○	観光協会等補助金	令和7年度当初	169	(一社)観光コンベンション協会の運営に要する経費及び鳥取市観光サイトの多言語化を支援することで観光事業を円滑に推進し、本市の観光振興を図る。	・(一社)鳥取市観光コンベンション協会の職員人件費をはじめとする運営経費の支援 ・「鳥取市観光サイト」の多言語化に要する経費の支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
8	○	ループバス運行支援助成費	令和7年度当初	170	鳥取駅を起点に、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港(かにっこ館)などを周遊するバス「ループ麒麟獅子」を運行し、観光振興や観光客の利便性・周遊性の向上を図る。	・ループバスの運行 ・キャッシュレス決済システムの導入	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
9	○	因幡地域周遊バス運行支援助成費	令和7年度当初	170	東部地域の二次交通対策として国内外の観光客向けのツアーバスを運行し、誘客促進を図る。	鳥取砂丘や白兔海岸など特色ある景勝地や現地グルメを組み合わせた着地型旅行商品の造成・販売	経済観光部	観光・ジオパーク推進課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
10	○	砂の美術館管理運営費	令和7年度当初	171	本市を代表する観光拠点「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界最高レベルの砂像の制作・展示をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベントなどを実施し、砂丘周辺への誘客促進を図る。	指定管理者による施設の管理運営 砂像制作等に関する事業の実施 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・砂像制作作用の砂精製業務及び新たな砂の確保に向けた地質調査業務 ・空調設備更新修繕	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
11	○	砂丘管理事業費	令和7年度当初	172	本市を代表する鳥取砂丘の受入環境を整備し、来訪客に対するおもてなしの向上を目指す。また、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携し、保護・保全や利活用に取り組む。	・砂丘海岸の漂着ゴミの処理 ・砂丘及び周辺の景観保全、利活用 ・連休時における砂丘周辺道路の渋滞対策 ・特設サイトによる情報発信 ・砂丘西側の滞在環境の質向上の推進 ・砂丘東西周遊のための実証事業の実施	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
12	○	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	令和7年度当初	173	鳥取砂丘の冬の風物詩として定着している「鳥取砂丘イリュージョン」の開催を支援し、鳥取砂丘の活性化を図る。	・鳥取砂丘イリュージョン実行委員会の活動支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
13	○	広域観光開拓・推進事業費	令和7年度当初	173	本市を含む麒麟のまち圏域1市6町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大を図る。	・麒麟のまち観光局の運営支援 ・観光DXの推進による圏域のファンづくりとデータ取得及び分析 ・ローカル鉄道を活用した周遊ルートの造成やガイド付きコンテンツの造成等 ・JTRwebを活用したJR乗車券と観光コンテンツのセット販売 ・WEBアンケートの実施とマーケティング分析	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
14	○	観光産業育成支援事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	174	観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。	・観光施設整備や改修事業に対する支援 ・観光客の誘客及び広報宣伝に対する支援	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
15	○	山陰海岸ジオパーク事業費	令和7年度当初	174	山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光など各分野でのジオパークの積極的な活用を図る。	・校外学習支援 ・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施 ・散策モデルコース、看板等の設置 ・各種負担金の抛出(山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオパーク) ・多鯨ヶ池周辺整備の推進	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
16	○	まちなか観光推進事業費	令和7年度当初	175	復元整備が進む史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光を推進することで、通過型から滞在型観光への転換を図る。	史跡鳥取城跡の観光拠点化に係る各種環境整備や賑わい創出等に対する支援を実施 ・鳥取城跡におけるライトアップの実施 ・鳥取城跡周辺の公衆無線LAN(無料Wi-Fi)サービスの提供 ・鳥取城跡周辺駐車場満空情報システムの運用 ・賑わいイベント実施に対する支援 ・商店街エリア魅力創出事業の継続・拡充	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
17	○	観光地再生・高付加価値化事業費	令和7年度当初	175	観光地・観光産業の再生・高付加価値化を進めるため、観光拠点として磨き上げを進めている鳥取城跡周辺において、歴史的建築物を活用した観光案内や情報発信を行うことで、観光客の滞在性の向上を図る。	歴史的建造物である桜苑(旧金田家住宅)の土蔵を活用し、本市が認定を受けている「麒麟獅子舞」や「北前船」の日本遺産の解説や、観光情報の発信等を行う。	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
18	○	わったいな祭事業費	令和7年度当初	283	地域住民団体との共催によるイベントをわったいな祭の一環として開催、城下町の空家利用店舗、特産品販売、文化団体の作品展示など地元(じげ)のひと・ものを集める取組を実施する。 また、旧鹿野小学校敷地内の新施設建設を見据え、城下町の空き家利用店舗の店出を鳥の劇場施設に拡大し、舞台芸術を核とした賑わいづくりに向けた事業を実施する。	・城下町並みPR事業:週末だけのまちなかの店(9月の土日) ・農産物・特産物販売促進事業:鹿野えもん市(4月、10月) ・河内果樹の里山まつり(10月) ・芸能発表、作品展示(9月~10月) ・来場見込:5,000人	鹿野町総合支所	鹿野町総合支所地域振興課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2203	シティセールスの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		シティセールス推進事業費	令和7年度当初	62	鳥取市ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づいた、鳥取市の魅力資源の価値向上・魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールス戦略推進会議の開催 2回 ・S Qのあるまち推進職員研修の開催 	企画推進部	政策企画課
2	○	市政広報費	令和7年度当初	65	市民が市政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、SNS等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアやSNS等を活用した戦略的な情報発信の実施 ・テレビスポットCMや新聞記事下広告等を活用した物価高騰対応関連事業等の市政情報の発信 	企画推進部	秘書課広報室
3	○	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	令和7年度当初	66	本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者等の関係人口の増加を図るとともに、市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	<p>コロナ禍以降の価値観や行動様式の変化を的確に捉えた、鳥取市で暮らすこと、鳥取市を訪れることの意義を効果的にPRするシティプロモーションの展開</p>	企画推進部	秘書課広報室
4	○	(再掲) 関西情報発信拠点推進事業費	令和7年度当初	151	麒麟のまち関西情報発信を拠点として圏域の観光、地元産品の情報発信を行うことで、圏域にインバウンドを含めた交流人口の増加、地元産品の販路拡大を図る。	<p>麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 	経済観光部	経済・雇用戦略課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2204	自治体間連携の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	麒麟のまち創生推進事業費	令和7年度当初	61	「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町との連携により、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち創生戦略会議の開催 3回 連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 2回 麒麟のまちエリアプロモーションの実施 	企画推進部	政策企画課
2		鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	令和7年度当初	62	鳥取・岡山両県の県境に位置する自治体で連携し、共有する課題や目標について、調査研究や関係機関等に対する要望等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加 総会、会議等への出席 岡山県・鳥取県両知事への要望 	企画推進部	政策企画課
3	○	(再掲)人材誘致・定住促進対策事業費	令和7年度当初	77	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、移住相談者等に対する伴走型支援を実施するとともに、移住希望者が本市の情報に触れる機会の増加に向け、大都市圏での移住相談会への出展や移住定住専用ポータルサイトの運営等による戦略的な情報発信を展開する。さらには、お試し定住体験施設の管理運営や地域団体等との連携による中山間地域の空き家の利活用を促進することで、移住定住の推進や自立した地域コミュニティの維持につなげる。加えて、麒麟のまち1市6町で連携した取組の実施により、圏域での移住促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 東京及び大阪での全国規模移住相談会への出展 各種移住支援制度による補助金の交付 お試し定住体験施設の管理運営 地域団体への移住定住空き家運営業務の委託 移住定住等による中山間地域の空き家の利活用に係る各種補助金の交付 麒麟のまち圏域の空き家情報の発信 	市民生活部	地域振興課
4	○	(再掲)広域観光開拓・推進事業費	令和7年度当初	173	本市を含む麒麟のまち圏域1市6町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち観光局の運営支援 観光DXの推進による圏域のファンづくりとデータ取得及び分析 ローカル鉄道を活用した周遊ルートの造成やガイド付きコンテンツの造成等 JTRwebを活用したJR乗車券と観光コンテンツのセット販売 WEBアンケートの実施とマーケティング分析 	経済観光部	観光・ジオパーク推進課
5	○	(再掲)鳥の農場文化交流創造事業費	令和7年度当初	180	鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥の農場舞台公演(農政課題(みどり戦略・有機栽培)をテーマとしたワークショップの開催ほか) 鳥の農場舞台マルシェ(食材提供を含む農産物販売等) 鳥の6次化新商品開発支援(商品開発と半農半Xの検討) 	農林水産部	農政企画課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	02	人が集う交流のまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		2205	他都市との交流の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		国際交流費	令和7年度当初	67	国際姉妹都市をはじめとする国際交流を推進することにより、交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 国際姉妹都市などとの交流推進 外国人住民支援団体等との連携強化 	企画推進部	文化交流課
2		国内都市交流総合推進費	令和7年度当初	67	姉妹都市をはじめとする国内の都市や各地域の県人会などとの交流を推進することにより、交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 岩国市姉妹都市提携30周年、郡山市姉妹都市提携20周年記念事業の実施 鳥取市観光施設入館無料キャンペーンの実施(姉妹都市市民向け) 	企画推進部	文化交流課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-1	都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり
基本施策		2301	文化芸術によるまちづくりの推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	文化振興費	令和7年度当初	68	文化団体の活動に対する支援や若年層を対象とした芸術鑑賞教室を実施することにより、地域の文化芸術活動の持続・発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動に対する支援 文化芸術の担い手・サポーターの育成 文化団体組織に対する活動支援 	企画推進部	文化交流課
2	○	(再掲)文化芸術推進事業補助金	令和7年度当初	69	文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動に対する支援 伝統芸能用具整備に対する支援 	企画推進部	文化交流課
3	○	文化施設のあり方に関する検討事業費	令和7年度当初	69	既存の文化施設を再編し、本市における文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備を検討することにより、文化芸術活動の持続・発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 新たな文化施設の整備に関する基本構想の策定 	企画推進部	文化交流課
4	○	(再掲)舞台芸術×地域活性化事業費	令和7年度当初	70	鹿野町を拠点に活動する劇団「鳥の劇場」の舞台芸術を活かした人材育成や交流促進、賑わい創出などの取組を推進することにより、地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥の劇場」の再整備に対する支援 舞台芸術を活用した人材育成 鳥の演劇祭(BeSeTo)開催に対する支援 	企画推進部	文化交流課
5	○	文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	70	文化芸術に関する情報発信や地元芸術家などの活動に対する支援を行うことにより、市民の文化芸術活動の促進と文化芸術に対する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市芸術家バンク登録者の派遣 民間ギャラリー等活用に対する支援 FM鳥取やSNSを活用した文化芸術事業の情報発信 中心市街地若手芸術家育成拠点整備に対する支援 	企画推進部	文化交流課
6	○	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	令和7年度当初	71	市民などに芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の文化芸術活動の促進、文化芸術に対する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 麒麟のまち鳥取市美術展の開催 	企画推進部	文化交流課
7	○	(再掲)麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	令和7年度当初	71	日本遺産ストーリーや構成文化財の情報発信、来訪者の受入体制の充実などに取り組むことにより、麒麟のまち圏域への来訪者の増加、圏域内での周遊の促進、住民意識の高揚を図ることで、圏域の活性化につなげる。 令和7年度の日本遺産認定継続に向け、1市6町が連携して構成文化財等を活用した誘客事業などの強化に取り組むとともに、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産PR展示物等制作 麒麟のまち推進協議会負担金(情報発信、商品造成等) 	企画推進部	文化交流課
8	○	市民会館施設管理費	令和7年度当初	72	文化芸術活動・鑑賞の場である文化施設などの機能を維持することにより、文化芸術活動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館の管理運営 	企画推進部	文化交流課
9	○	文化交流拠点周辺整備事業費	令和7年度当初	282	旧鹿野小学校校舎は耐震性が低く危険性も高いため、令和5年度から国の交付金事業を活用し、同施設を解体し、「鳥の劇場」を中心とした文化・芸術などの拠点として再整備を進めている。 あわせて、本事業において旧グラウンド部分を劇場と一体的に多目的に利用できる広場や駐車スペースなどの環境整備を行うことで、多様な人々が「出会い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアを創出し地域の活性化を目指す。	旧鹿野小学校広場・駐車場整備工事及び備品購入の実施	鹿野町総合支所	鹿野町総合支所地域振興課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
10	○	町民音楽祭開催費	令和7年度当初	283	地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、町民ミュージカルの活動に対し補助を行う。 また、鳥の劇場との交流・演技指導により、地域の文化芸術における担い手育成や情報発信の相乗効果が生まれる。	鹿野ふるさとミュージカル「鹿野の蒼白い夜」 予定制作上演事業 ・時期：令和7年8月～令和8年2月 ・会場：鳥取市民会館 ・主催：鹿野町民音楽祭実行委員会	鹿野町総合支所	鹿野町総合支所地域振興課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		重要文化財仁風閣保存整備事業費	令和7年度当初	255	重要文化財仁風閣の大規模修理を行い、文化財の適切な保存と活用を図る。 ・令和6年度～令和9年度 修理工事 ・令和10年度 展示計画 ・令和11年度 リニューアルオープン予定	・仁風閣修理工事の実施	教育委員会事務局	文化財課
2		鳥取城跡保存修理事業費	令和7年度当初	255	国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。	・二ノ丸三階櫓台下整備計画の策定 ・文化財石垣法面工事の実施 ・史跡の適正な維持管理の実施	教育委員会事務局	文化財課
3		上寺地遺跡管理事業費	令和7年度当初	256	鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の史跡公園・ガイダンス施設等の管理運営・整備事業を実施し、文化施設の整備を図る。	・青谷かみじち史跡公園のガイダンス施設の運営及び史跡公園の一部供用に伴う指定管理料の負担 ・史跡公園整備の実施(～令和10年)	教育委員会事務局	文化財課
4		埋蔵文化財体験・活用事業費	令和7年度当初	256	市内の小学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。	市内全小学校で子ども考古学教室の実施(43校) 発掘調査で出土した遺物の移動展示を実施 史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開	教育委員会事務局	文化財課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2401	生活基盤の充実

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	令和7年度当初	213	山陰近畿自動車道が早期に整備されるよう、期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。	山陰近畿自動車道等の期成会の運営 ・要望活動の実施	都市整備部	都市企画課
2	○	要望活動事務費	令和7年度当初	214	高規格道路ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。	山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営 ・要望活動の実施	都市整備部	都市企画課
3	○	都市計画策定費	令和7年度当初	215	都市機能誘導区域及び居住誘導区域、並びに防災指針を定めることで、災害に強いまちづくりとコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図る。	鳥取市立地適正化計画の策定 ・策定業務委託(令和7年～令和8年)	都市整備部	都市企画課
4		景観計画策定費	令和7年度当初	217	前年度に実施した、「現行計画の検証や計画改定の枠組み整理、並びに市民アンケートの結果」をもとに、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全の推進を図る。	鳥取市景観計画改定業務	都市整備部	都市企画課
5		移動等円滑化促進事業費	令和7年度当初	217	「鳥取市バリアフリー基本構想(令和7年3月)」で位置付けた特定事業を、鳥取市移動等円滑化協議会においてスケジュールの適正な管理と事業の質の確保と改善を行うことで、バリアフリー化の推進を図る。	・鳥取市移動等円滑化協議会の開催	都市整備部	都市企画課
6	○	県営街路事業負担金	令和7年度当初	218	鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。	県営街路事業費の一部負担(負担率6.7%又は10%) ・一般県道八坂鳥取停車場線(大工町土居叶線)等	都市整備部	都市企画課
7	○	地域主体型生活交通確保支援事業費	令和7年度当初	221	地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用を助成するとともに、運行状況や課題等を情報共有し、共助交通の取組を進展させる対策を検討、実施する。	共助交通の運行事業費に対する支援の実施 ・運行補助 7団体(補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円) 共助交通の運行管理業務を支援 ・専門事業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理支援業務を委託	都市整備部	交通政策課
8	○	緑化推進事業費	令和7年度当初	229	ナチュラルガーデンによる身近な緑化を推進し、市民の緑化意識の高揚を図る。	ナチュラルガーデンによる身近な緑化の推進 ・ナチュラルガーデンボランティア育成支援 ・ナチュラルガーデン緑化技術指導 ・ナチュラルガーデン花壇設置業務	都市整備部	河川公園課
9	○	公園芝生化推進事業費	令和7年度当初	230	都市公園、公共空地の芝生化を推進し、緑豊かなうるおいのあるまちづくりを目指す。	芝生化維持管理業務 ・都市公園の協働による芝生化維持管理業務 ・芝刈機購入 2台	都市整備部	河川公園課
10		道路管理費	令和7年度当初	231	道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。	定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設(鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場など)の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、道路照明灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施	都市整備部	道路課
11		鳥取市スマート・ロード AIシステム導入事業	令和7年度当初	231	AIシステムによる長寿命化判断システムを導入し、道路の破損箇所や、構造物の劣化を診断・解析した結果から、保全優先度を決定する。保全優先度等の修繕計画情報を鳥取市道路情報サービス『とりみちinfo』上で公開し、市民への安全性や利便性の向上を図る。	・AIシステムによる長寿命化判断システムの導入 ・道路台帳のデータの座標系設定およびオープンデータ化 ・保全優先度等の鳥取市道路情報サービス『とりみちinfo』上での公開	都市整備部	道路課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
12		防災・安全交付金事業費	令和7年度当初	233	道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施することともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策（橋梁、トンネル）の実施 ・道路改良（道路拡幅、法面対策、歩道整備）の実施 	都市整備部	道路課
13		福祉のまちづくり推進事業費	令和7年度当初	236	バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特別特定建築物・特定建築物の建築主に対し、施設のバリアフリー整備に要する費用の一部を助成することにより、福祉のまちづくりを推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施 2件 ・特別特定建築物の既存エレベーター改修 1件 ・特定建築物への車いす使用者用トイレ改修 1件 	都市整備部	建築指導課
14		空家対策事業費	令和7年度当初	237	老朽化し、危険な特定空家等を除却する所有者等に対して費用の一部を助成することで危険空き家の防止を図るとともに、空き家情報バンク事業の推進により、空き家の利活用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等に認定され必要な措置を講じるよう指導又は勧告された空き家に係る除却費用の一部助成の実施、残置物処分を含む場合はその費用の一部を助成（年間15戸） ・空き家バンクに登録されている情報の発信による市内全域の空き家の利活用促進 	都市整備部	建築指導課
15		住宅セーフティネット事業費	令和7年度当初	239	高齢者、障がい者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間の住宅供給を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者の居住確保の促進 ・賃貸住宅改修支援事業 1件 ・賃貸住宅家賃低廉化事業 32件 ・賃貸住宅家賃債務保証料低廉化事業 2件 	都市整備部	建築住宅課
16		市営住宅長寿命化対策費	令和7年度当初	239	市営住宅大森団地RG棟（昭和59年～60年建設 3棟 49戸）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより居住環境の向上を図る。福部・浪花団地改修事業実施設計市営住宅長寿命化計画見直し策定業務	<ul style="list-style-type: none"> ・大森団地RG3棟改修工事（令和7～8年度） ・福部・浪花団地改修事業実施設計（浪花団地改修工事は令和8～12年度予定） ・市営住宅長寿命化計画（令和3～12年度）の中間見直し 	都市整備部	建築住宅課
17		（再掲）地域プロジェクトマネージャー事業費（河原地域）	令和7年度当初	277	地域を活性化させる重要プロジェクトを推進する地域プロジェクトマネージャーを引き続き配置し、地域づくり活動（西郷芸の郷の発展）の展開や空き家の総合対策を推進し、地域活性化及び地域の生活環境の維持を図る。	地域プロジェクトマネージャーの配置 1名（令和6年6月～）	河原町総合支所	河原町総合支所地域振興課
18		震災対策整備事業	公営企業	予算概要の説明（水道事業会計・工業用水道事業会計）p.5	地震等の災害に強い水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・応急給水拠点の整備 ・老朽管の更新 	水道局	経営企画課
19		公共下水道事業（管渠費）「未普及対策事業」	公営企業	令和7年度当初予算事業別概要（下水道等事業会計）p.4	未整備区域（下水道事業計画区域内）について、整備促進を図る。	汚水（準）幹線、枝線の整備	下水道部	下水道企画課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2402	中心市街地の活性化

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	旧本庁舎跡地活用事業費	令和7年度当初	64	旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する」に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。	旧本庁舎跡地に、防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する(整備期間:令和6年度~令和7年度)。	企画推進部	政策企画課
2		商店街にぎわい形成促進事業費	令和7年度当初	149	商店街の販売促進活動や異業種交流等及び来街者の利便性の向上等に向けた環境整備に係る経費を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、産業振興を図る。	商業振興補助金の交付 (1)活動支援事業:地域の文化、人材、資源を生かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ①補助対象経費が30万円未満の場合、補助率4/5(限度額20万円) ②補助対象経費が30万円以上120万円未満の場合、補助率2/3(限度額60万円) ③補助対象経費が120万円以上の場合、補助率1/2(限度額100万円) (2)環境整備事業:商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 補助率1/2(限度額40万円)	経済観光部	経済・雇用戦略課
3	○	(再掲)まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費	令和7年度当初	162	企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住などの取組の拠点を整備することにより、新たな人の流れを創出することで、民間投資の呼び込みを図る。	・中心市街地内の民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備 ・当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施	経済観光部	企業立地・支援課
4	○	街なか居住推進事業費	令和7年度当初	223	空き家を活用した居住に関する支援やまちなか居住に関する情報発信などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	まちなか居住推進のための公的支援の実施 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業 ・鳥取市まちなか空き家等残置物処分事業 まちなか居住体験施設整備運営事業の実施 ・空き家借上げ、運営費	都市整備部	まちなか未来創造課
5	○	遊休不動産利活用推進事業費	令和7年度当初	224	平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産を資源として今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うことにより、遊休不動産利活用の促進を図る。	・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・まちづくりワークショッププログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金の交付 ・空き家所有者に対する空き家利活用の啓発	都市整備部	まちなか未来創造課
6	○	中心市街地活性化助成事業費	令和7年度当初	224	中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。	鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 ・中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成	都市整備部	まちなか未来創造課
7	○	中心市街地活性化推進事業費	令和7年度当初	225	中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。	・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・WEB版「わっか」の運用 ・まちなかデジタルサイネージの運用、修繕 ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行	都市整備部	まちなか未来創造課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
8	○	まち歩き推進事業費	令和7年度当初	225	居心地が良く歩きたくなるまちづくりの具現化を図るため、鳥取市中心市街地活性化協議会が実施する袋川周辺エリアの公共空間を活用した実証事業に対して支援を行うことで、中心市街地の活性化を図る。	・鳥取市まち歩き推進実証事業に対する支援の実施	都市整備部	まちなか未来創造課
9	○	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	令和7年度当初	226	市道駅前太平線「バード・ハット」の活用に関する運営業務を地元商店街に委託し、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。	・イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託 ・バード・ハットで開催されるイベント経費助成	都市整備部	まちなか未来創造課
10	○	鳥取駅周辺再整備推進事業費	令和7年度当初	227	「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。	・鳥取駅周辺リ・デザイン会議の開催 ・鳥取駅周辺再生整備計画の策定 ・市民フォーラムの開催 ・麒麟のまち圏域住民アンケート調査の実施	都市整備部	まちなか未来創造課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2403	魅力ある中山間地域の振興

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	(再掲)人材誘致・定住促進対策事業費	令和7年度当初	77	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報カーテンの設置により、移住相談者等に対する伴走型支援を実施するとともに、移住希望者が本市の情報に触れる機会の増加に向け、大都市圏での移住相談会への出展や移住定住専用ポータルサイトの運営等による戦略的な情報発信を展開する。さらには、お試し定住体験施設の管理運営や地域団体等との連携による中山間地域の空き家の利活用を促進することで、移住定住の推進や自立した地域コミュニティの維持につなげる。加えて、麒麟のまち1市6町で連携した取組の実施により、圏域での移住促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口及び鳥取市移住・交流情報カーテンの設置 ・移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会への出展 ・各種移住支援制度による補助金の交付 ・お試し定住体験施設の管理運営 ・地域団体への移住定住空き家運営業務の委託 ・移住定住等による中山間地域の空き家の利活用に係る各種補助金の交付 ・麒麟のまち圏域の空き家情報の発信 	市民生活部	地域振興課
2	○	(再掲)とっとり・つながり創出事業費	令和7年度当初	77	県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なリターンや関係人口の創出を図る。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み(越境アルバイト)を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生がSNSを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催 ・県外の働き手が一定期間当市内の事業者で仕事をし地域を体験する越境アルバイトの実施 	市民生活部	地域振興課
3	○	輝く中山間地域創出事業費	令和7年度当初	78	中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。	中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定、ソフト事業、里山交流事業に対する助成の実施	市民生活部	地域振興課
4	○	過疎地域振興事業費	令和7年度当初	78	地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりリーダーアカデミー」を行い、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成して地域活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・開校式の開催 ・テーマ別専門ゼミの開催 ・エリア別地域実践ゼミの開催 ・麒麟のまち交流ゼミの開催 ・成果発表会の開催 	市民生活部	地域振興課
5	○	中山間地域・買い物支援事業費	令和7年度当初	79	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図るとともに、中山間地域住民が安心して暮らすための環境づくりを目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売の車両購入助成の実施 ・移動販売の運営助成の実施 ・買い物福祉サービス(見守り)の取組に対する助成の実施 	市民生活部	地域振興課
6	○	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	令和7年度当初	79	地域における遊休施設(空き店舗等)を新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に活用しようとする集落や特定非営利活動法人、住民団体等の取組を支援し、地域の総合的な活性化を図る。	国府・神護地区において、かやぶき交流館を活用して拠点をつくり、イベント開催、ブランド品開発を行う地域組織(きりんのまち・愛プロジェクト)の取組を支援	市民生活部	地域振興課
7	○	地域おこし協力隊定住・定着支援事業	令和7年度当初	80	本市に受け入れた地域おこし協力隊の任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。	任期終了後の地域おこし協力隊員の定住支援	市民生活部	地域振興課
8	○	小さな拠点整備事業費	令和7年度当初	81	本市の中山間地域等において生活する人々が安心して暮らせるような生活サービスや支え合いに取り組む「小さな拠点」の立ち上げを支援する。(気高町・浜村地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・気高町浜村地区で機能形成を進めている「小さな拠点」における将来の担い手育成に対する支援の実施 	市民生活部	地域振興課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
9	○	伝統工芸等後継者育成支援事業費	令和7年度当初	155	伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者育成研修従事者とその受け入れを行う事業者に対して支援することで、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図る。	伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ・A 研修・滞在経費助成事業(月額1万円 ※ 同伴者1人につき月額3万円の上乗せ月額22万円を上限・通算12か月) ・B 研修・滞在経費助成事業(月額10万円 ※ 同伴者 同上・通算3か年) ※ A・Bいずれか選択 ・家賃助成事業(月額2万円を上限) ・研修受入助成事業(月額3万円)	経済観光部	経済・雇用戦略課
10	○	地域おこし協力隊事業費(国府地域)	令和7年度当初	275	都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	・地域おこし協力隊の実施(株)兎っ兎ワイナリーに委託)空き家を活用した国府地域の活性化について検討	国府町総合支所	国府町総合支所地域振興課
11	○	(再掲)地域プロジェクトマネージャー事業費(河原地域)	令和7年度当初	277	地域を活性化させる重要プロジェクトを推進する地域プロジェクトマネージャーを引き続き配置し、地域づくり活動(西郷工芸の郷の発展)の展開や空き家の総合対策を推進し、地域活性化及び地域の生活環境の維持を図る。	地域プロジェクトマネージャーの配置 1名(令和6年6月～)	河原町総合支所	河原町総合支所地域振興課
12	○	地域おこし協力隊事業費(用瀬地域)	令和7年度当初	278	都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	・地域おこし協力隊の実施流しびなの製作技術の継承と持続可能な体制づくり、空き家の掘り起こしと利活用に取り組む	用瀬町総合支所	用瀬町総合支所地域振興課
13	○	地域おこし協力隊事業費(気高地域)	令和7年度当初	281	都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	・地域おこし協力隊の実施空き家や温泉を活用した浜村地区の活性化に取り組む	気高町総合支所	気高町総合支所地域振興課
14	○	地域おこし協力隊事業費(鹿野地域)	令和7年度当初	282	都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。	・地域おこし協力隊の実施(特定非営利活動法人いんしゅ鹿野まちづくり協議会に委託)古材・古民具、古木材等を資源に変える仕組みづくりとリユースハウスの立上げ、果樹の里山産物の販売ルートの構築に取り組む	鹿野町総合支所	鹿野町総合支所地域振興課
15	○	(再掲)文化交流拠点周辺整備事業費	令和7年度当初	282	旧鹿野小学校校舎は耐震性が低く危険性も高いため、令和5年度から国の交付金事業を活用し、同施設を解体し、「鳥の劇場」を中心とした文化・芸術などの拠点として再整備を進めている。あわせて、本事業において旧グラウンド部分を劇場と一体的に多目的に利用できる広場や駐車スペースなどの環境整備を行うことで、多様な人々が「出会い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアを創出し地域の活性化を目指す。	旧鹿野小学校広場・駐車場整備工事及び備品購入の実施	鹿野町総合支所	鹿野町総合支所地域振興課
16		(再掲)わったいな祭事業費	令和7年度当初	283	地域住民団体との共催によるイベントをわったいな祭の一環として開催、城下町の空家利用店舗、特産品販売、文化団体の作品展示など地元(じげ)のひと・ものを集める取組を実施する。また、旧鹿野小学校敷地内の新施設建設を見据え、城下町の空き家利用店舗の出店を鳥の劇場施設に拡大し、舞台芸術を核とした賑わいづくりに向けた事業を実施する。	・城下町並みPR事業:週末だけのまちの店(9月の土日) ・農産物・特産物販売促進事業:鹿野ええもん市(4月、10月) ・河内果樹の里山まつり(10月) ・芸能発表、作品展示(9月～10月) ・来場見込:5,000人	鹿野町総合支所	鹿野町総合支所地域振興課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり'
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2404	交通ネットワークの充実

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	令和7年度当初	213	会長市である山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線の実現促進を図る。	期成会の運営費支援の実施 ・ 要望活動の実施 ・ 機運醸成・啓発活動の実施	都市整備部	都市企画課
2	○	(再掲) 要望活動事務費	令和7年度当初	214	高速道路ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。	山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営 ・ 要望活動の実施	都市整備部	都市企画課
3	○	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	令和7年度当初	218	鳥取県、関係市町、JR西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。	・ 各種利用促進に向けた取組の実施	都市整備部	交通政策課
4	○	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	令和7年度当初	219	官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取東京便の利用促進等の取組を展開し、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	・ 鳥取東京便の利用率向上への取組 ・ 鳥取東京便の5便安定化への取組 ・ 新規航空路線の開設への取組	都市整備部	交通政策課
5	○	(再掲) 地域主体型生活交通確保支援事業費	令和7年度当初	221	地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用を助成するとともに、運行状況や課題等を情報共有し、共助交通の取組を発展させる対策を検討、実施する。	共助交通の運行事業費に対する支援の実施 ・ 運行補助 7団体 (補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円) 共助交通の運行管理業務を支援 ・ 専門事業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理支援業務を委託	都市整備部	交通政策課
6	○	共創型交通モデル事業費	令和7年度当初	221	交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するとと共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を行う。	配車アプリを活用したA1オンデマンド乗合交通の実証運行 ・ 実施時期：令和7年6月～令和8年3月(予定) ・ 実施場所：鳥取駅南エリア	都市整備部	交通政策課
7	○	公共交通キャッシュレス化推進事業費	令和7年度当初	222	鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用回復、増加を図る。	公共交通に、全国相互利用可能な交通系ICカードが利用できる環境整備を行う。 ・ 令和7年に倉吉―鳥取間における各駅での「ICOCA」の利用開始 ・ 路線バスへのICOCA導入の準備	都市整備部	交通政策課
8		鳥取港振興会対策費	令和7年度当初	223	鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。	鳥取港振興会の活動に対する支援の実施 ・ ボートセールス活動 ・ 外国貿易促進事業 ・ クルーズ船誘致事業 ・ 港湾振興に関する情報収集・調査・分析 ・ 港湾施設の整備に係る要望活動	都市整備部	交通政策課

総合計画	まちづくりの目標	02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち
	政策	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-2	快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり
基本施策		2405	地域情報化の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		(再掲) 市政広報費	令和7年度当初	65	市民が市政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、SNS等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。	・マスメディアやSNS等を活用した戦略的な情報発信の実施 ・テレビスポットCMや新聞記事下広告等を活用した物価高騰対応関連事業等の市政情報の発信	企画推進部	秘書課広報室
2		地域情報化推進費	令和7年度当初	74	官民協働に向けた行政情報の提供に向け、オープンデータを推進し、データ公開及び利活用の展開を図る。	国の示す自治体標準オープンデータセットに準拠したデータ形式の公開	企画推進部	デジタル戦略課
3	○	超高速情報通信基盤整備事業費	令和7年度当初	74	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備(FTTH化)を行い、地域情報化の推進及び地域格差の是正を図る。	・FTTH化したエリアの通信光サービスの開始に伴う、引込・宅内修繕 ・FTTH化・切替完了したエリア(国府町)の同軸ケーブル撤去	企画推進部	デジタル戦略課
4	○	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	令和7年度当初	75	電子申請等により各種手続のオンライン化を推進し、ネット手続きまともめサイト「e-鳥取市役所」の充実を図る。また、鳥取県下自治体で統合型GISの基盤及び共通部分の共同調達を行う。	・電子申請が可能な手続きの拡充 ・電子申請の利用拡大に向けた取組の実施 ・統合型GISの基盤及び共通部分の共同調達	企画推進部	デジタル戦略課
5	○	個人番号カード関連事務費	令和7年度当初	90	行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進するとともに、恒常的な業務となるカード管理を行う。	・マイナンバーカード交付業務を継続して推進 ・マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定などの業務の安定運用	市民生活部	市民課
6	○	大型ごみ戸別有料収集事業費	令和7年度当初	95	大型ごみの戸別有料収集について、大型ごみ受付センターを設置し、市民からの収集受付、手数料の徴収、ごみの処分を円滑に行う。受付方法として、電話受付に加え、ウェブ受付を開始し、24時間対応とする。また、支払い方法についても、納付券シール購入に加え、キャッシュレス決済による支払いを可能とする。	・大型ごみ納付券シール発行 ・大型ごみ受付センター及び受付システムの運営 ・オンライン決済システムの運営	市民生活部環境局	生活環境課
7		(再掲) GIGAスクール構想事業費	令和7年度当初	248	「GIGAスクール構想」第2期では、児童生徒用端末を計画的に更新するとともに子どもたち一人一人の主体的、対話的で深い学びの実現を目指し、ICTを活用した業務の効率化やICT活用教育の推進に取り組む。	・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備 ・GIGAスクール推進委員会の開催 ・鳥取市GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース	教育委員会事務局	学校教育課(総合教育センター)
8	○	(再掲) 図書館情報管理システム処理費	令和7年度当初	268	電子図書館により、365日24時間、いつでもどこにいても、読書環境に障がいを感じている人(高齢者や障がい者等)も、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができる環境を拡充する。また、機能強化したシステムを活用し、より便利で、きめ細やかな図書館サービスの提供を図る。	・図書館管理システムによる様々な図書館サービスの提供	教育委員会事務局	中央図書館

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	Ⅲ	にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
	基本目標	Ⅲ-4	誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり
基本施策		3101	地域防災力の向上

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1	○	総合防災対策事業費	令和7年度当初	54	災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。	・地区防災マップの更新 2地区 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送	危機管理部	危機管理課
2	○	自主防災会連合会補助金	令和7年度当初	54	災害が度重なる昨今、災害時に自助・共助により住民自らが効果的かつ実践的な災害対応活動ができる体制づくりを継続的に推進していく。	各自主防災会が防災訓練等を実施するために必要な経費及び防災意識の向上等に関する経費を補助	危機管理部	危機管理課
3	○	自主防災会関係費	令和7年度当初	55	地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーとして養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。	・防災リーダー養成研修の開催 ・防災リーダーフォローアップ研修の開催 ・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣	危機管理部	危機管理課
4		避難所環境等緊急整備事業費	令和7年度当初	56	避難所に簡易ベッドやパーティション等の資機材を整備し、避難者の良好な生活環境を確保するとともに、発災時に避難所運営職員の到着を待つことなく、遠隔操作により避難者が避難所に逃げ込むことができる緊急開錠システムを整備し、避難者の受け入れを円滑にするなど避難所開設・運営体制の改善を図る。	・簡易ベッド等の調達 ・小中義務教育学校校舎への緊急開錠システムの整備	危機管理部	危機管理課
5		総合防災訓練費	令和7年度当初	57	地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	総合防災訓練の実施 ・9月10日(鳥取市防災の日) 訓練主会場(予定) 佐治地区、稲葉山地区	危機管理部	危機管理課
6		防災備蓄事業費	令和7年度当初	57	災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	・市町村連携備品の更新 ・市民の需要が高い物資の独自備蓄	危機管理部	危機管理課
7		国民保護訓練費	令和7年度当初	58	市国民保護計画に基づく細部計画(マニュアル)の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。	市国民保護計画に基づく避難訓練を実施予定(青谷地区)	危機管理部	危機管理課
8		防災ラジオ整備事業費	令和7年度当初	58	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力の向上を図る。	防災ラジオ販売の委託 500台	危機管理部	危機管理課
9		消防ポンプ車購入費	令和7年度当初	59	消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。	・消防ポンプ車・小型消防ポンプの購入 ポンプ車2台、小型消防ポンプ1台	危機管理部	危機管理課
10		(再掲) 避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	令和7年度当初	102	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、介護が必要な高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	地域支援組織など関係機関と協働して、支え愛マップと個別避難計画、防災訓練等が連動した、地域防災プログラムの構築を図る。また、福祉専門職に個別避難計画の作成を依頼する。地域防災に関係する機会を捉えて避難行動要支援者支援制度を普及啓発するとともに、地域支援組織などと協働した制度周知・登録録奨を実施する。	福祉部	地域福祉課

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
11	○	治水対策事業費	令和7年度当初	228	内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。	浸水被害の防止・軽減対策業務 ・緊急排水ポンプ設置業務 ・排水機場等点検操作業務 浸水対策工事 ・国府町系谷川浸水対策工事 ・青谷町青谷地内水対策工事 ・鹿野町大工町南裏川浸水対策工事	都市整備部	河川公園課
12		除雪費	令和7年度当初	232	幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。	・車道、歩道除雪作業の実施 ・小型除雪機貸付事業の実施 ・除雪機械運転手育成支援事業（免許取得費補助）の実施	都市整備部	道路課
13		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	令和7年度当初	237	耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。	耐震化等に係る費用の一部助成の実施 ・木造住宅無料耐震診断 65件 ・耐震診断の助成 一戸建て住宅 5件 ・補強設計の助成 一戸建て住宅 15件 ・耐震改修の助成 一戸建て住宅 20件 ・除却 耐震性のない一戸建て住宅 5件 ・除却 要緊急安全確認大規模建築物 1件 ・危険なブロック塀除却・改修の助成 除却(避難路) 10件 除却後の改修(避難路) 5件 除却(避難路以外) 4件 除却後の改修(避難路以外) 2件 ・屋根瓦耐風対策の助成 5件	都市整備部	建築指導課
14	○	公共下水道事業(管渠費)「浸水対策事業」	公営企業	令和7年度当初予算事業別概要(下水道等事業会計) p.4	雨水計画区域において効率的な浸水対策を推進するため、対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定める雨水管理総合計画を策定する。 現に浸水被害の発生している箇所については、側溝や雨水管渠等の整備による浸水区域の解消に取り組む。	・雨水管理総合計画の策定 ・側溝や雨水管渠等の整備	下水道部	下水道企画課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		3102	防犯・交通安全対策の充実

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		交通安全対策費	令和7年度当初	83	交通安全対策協議会、交通安全指導員会の活動を支援するとともに、自動車、自転車の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 4回 交通安全指導員の委嘱 88人 	市民生活部	協働推進課
2		防犯灯設置費	令和7年度当初	85	町内会と協働して防犯灯を設置することで夜間における安全な通行を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置・更新 基数 722基 	市民生活部	協働推進課
3		安全安心まちづくり推進助成費	令和7年度当初	86	各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動へ支援することで、安全で安心した暮らしに寄与する。	自主防犯活動団体の活動への助成 1団体	市民生活部	協働推進課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	01	安全・安心に暮らせるまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	-
	基本目標	-	-
基本施策		3103	安全・安心な消費生活の確保

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		消費生活対策費	令和7年度当初	88	消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。	消費生活センターの周知及び相談体制の充実 ・県全体の消費生活相談件数に占める受付(県全体の55%受付予定) 消費者教育・啓発事業の実施 ・出前講座や講演会等の啓発活動の実施(70回予定)	市民生活部	市民総合相談課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	02	環境にやさしいまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	
	基本目標	-	
基本施策		3201	循環型社会の形成

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		(再掲) 環境教育推進費	令和7年度当初	92	環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校・家庭・地域を中心とした環境教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会について小中学校への出前授業や現地見学等の実施 ・親子向け環境講座及びワークショップの開催 ・小学生を対象とした省エネルギー活動促進企画の実施 ・こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部助成 ・小中学校を対象とした「環境アドバイザー」の派遣 	市民生活部環境局	生活環境課
2		住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	92	既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能向上を図り、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、経費の一部を助成する。 	市民生活部環境局	生活環境課
3		ごみ減量化推進事業費	令和7年度当初	94	ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発の実施 ・段ボールコンポスト講習会の開催5回 ・家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助66件(予定) 	市民生活部環境局	生活環境課
4		(再掲) 大型ごみ戸別有料収集事業費	令和7年度当初	95	大型ごみの戸別有料収集について、大型ごみ受付センターを設置し、市民からの収集受付、手数料の徴収、ごみの処分を円滑に行う。受付方法として、電話受付に加え、ウェブ受付を開始し、24時間対応とする。また、支払い方法についても、納付券シール購入に加え、キャッシュレス決済による支払いを可能とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ごみ納付券シール発行 ・大型ごみ受付センター及び受付システムの運営 ・オンライン決済システムの運営 	市民生活部環境局	生活環境課
5		(再掲) 再エネ・省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)	令和7年度当初	164	製造業における再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、中小企業者の負担軽減及びCO2の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小製造業者による再生可能エネルギー発電・蓄電設備の導入及び省エネルギー性能の高い設備への更新にかかる経費に対する補助 	経済観光部	企業立地・支援課
6		青谷町いかり原維持管理費	令和7年度当初	333	再生可能エネルギーの利用促進及び電力の地産地消を推進するため、青谷町いかり原に設置する太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・発電された電力の地域の電力会社への売電 ・発電施設の維持管理 	市民生活部環境局	生活環境課

総合計画	まちづくりの目標	03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち
	政策	02	環境にやさしいまちづくり
総合戦略	戦略の柱	-	
	基本目標	-	
基本施策		3202	環境保全活動の推進

No	総合戦略事業	事務事業名	予算区分	事業別概要(頁)	事業の概要(令和7年度)	計画(令和7年度)	部局名	課名
1		生活衛生営業許可・監督指導事業費	令和7年度当初	91	生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可・監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各法令に基づく手続きの対応（届出・検査・確認）理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業（営業許可）旅館業・公衆浴場・興行場 監視指導の実施 	市民生活 部環境局	生活環境課
2		名木・古木保存費	令和7年度当初	91	自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保護地区・保存樹木等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> 表示看板等の修繕取替 指定保存樹木等管理謝礼の支払い（6,000円×26カ所） 指定保護地区及び保存樹木等保全事業の支援 	市民生活 部環境局	生活環境課
3		(再掲) 環境教育推進費	令和7年度当初	92	環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校・家庭・地域を中心とした環境教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会について小中学校への出前授業や現地見学等の実施 親子向け環境講座及びワークショップの開催 小学生を対象とした省エネルギー活動促進企画の実施 こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部助成 小中学校を対象とした「環境アドバイザー」の派遣 	市民生活 部環境局	生活環境課
4		生物多様性普及啓発推進事業費	令和7年度当初	93	「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現を目指し、自然保護活動や自然とふれあう機会を創出するとともに、市民の生物多様性への関心を高める普及啓発活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全協定による「ウスイロヒョウモンモドキ」の保護活動に関する座学及びフィールドワーク 外来種駆除及び希少生物保全活動の実施 自然共生、生物多様性に関する普及啓発 ※公立鳥取環境大学の演習科目「鳥取グリーンベンチャー」との連携を予定 	市民生活 部環境局	生活環境課
5		水質・土壌対策費	令和7年度当初	97	市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図ることを目的とし、公共用水域の常時監視及び事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の原因調査 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 	市民生活 部環境局	環境保全課
6		騒音・振動・悪臭対策費	令和7年度当初	98	各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。 自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。 悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数） 苦情及び緊急時対応による測定（騒音、振動、悪臭） 測定機器の保守管理 	市民生活 部環境局	環境保全課
7		大気汚染物質調査事業費	令和7年度当初	98	大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。	<p>大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化硫黄等の大気汚染物質の常時監視を実施する。</p> <p>測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。</p>	市民生活 部環境局	環境保全課